

調査結果の概要

- ※ 集計対象者 4,390 人の状況（回答者 対象者本人 4,168 人、代理の者 222 人）
代理の者が回答した場合、意識項目の回答は無効としている。
- ※ 高齢者とは、65 歳以上の者を指す。
- ※ 端数処理のため、個々の比率の合計が総数と一致しない場合がある。

1 集計対象者の状況

(1) 性・年齢階級

集計対象者の平均年齢は 74.8 歳であり、75 歳以上の後期高齢者は 46.3% であった。

表 1 集計対象者の性・年齢階級

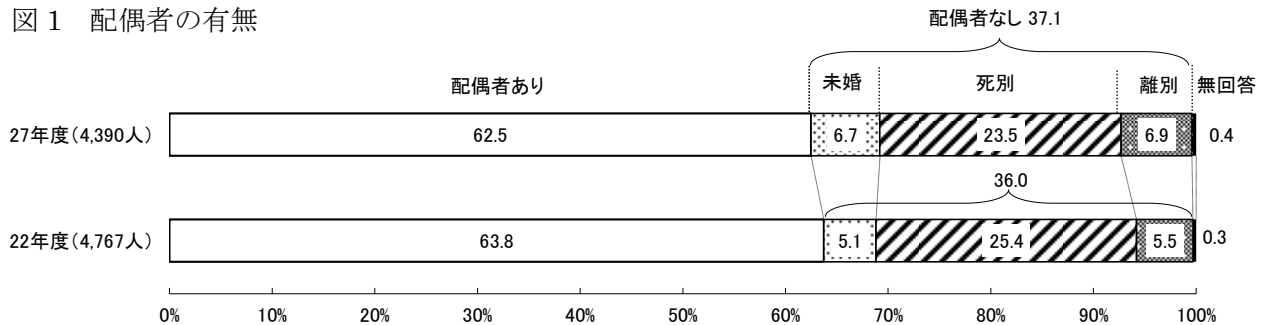
| | 総数 | 65～69歳 | 70～74歳 | 75～79歳 | 80～84歳 | 85歳以上 | 75歳以上 (再掲) | 平均(歳) |
|---------------------|--------------------|--------|--------|--------|--------|-------|---------------|-------|
| 27年度 | 100.0 (4,390) | 28.7 | 25.0 | 21.2 | 14.9 | 10.2 | 46.3 | 74.8 |
| 男 | 100.0 (1,949) | 31.3 | 25.9 | 21.4 | 13.0 | 8.4 | 42.8 | 74.1 |
| 女 | 100.0 (2,441) | 26.5 | 24.4 | 21.1 | 16.4 | 11.6 | 49.1 | 75.3 |
| 22年度 | 100.0 (4,767) | 27.4 | 25.9 | 22.4 | 14.6 | 9.8 | 46.7 | 74.8 |
| 17年度 | 100.0 (4,583) | 27.9 | 29.1 | 20.8 | 13.5 | 8.7 | 43.0 | 74.4 |
| 12年度 | 100.0 (5,086) | 35.0 | 26.9 | 19.1 | 11.1 | 7.9 | 38.1 | 73.5 |
| 【参考】東京都の 65歳以上人口 | 100.0 2,936,928 | 28.1 | 24.6 | 19.5 | 14.6 | 13.2 | 47.3 | - |

【参考】住民基本台帳による東京都の世帯と人口（平成 27 年 1 月 1 日）（総務局）

(2) 配偶者の有無

配偶者の有無について聞いたところ、「配偶者あり」は 62.5%、「配偶者なし」は 37.1% であった。

図 1 配偶者の有無

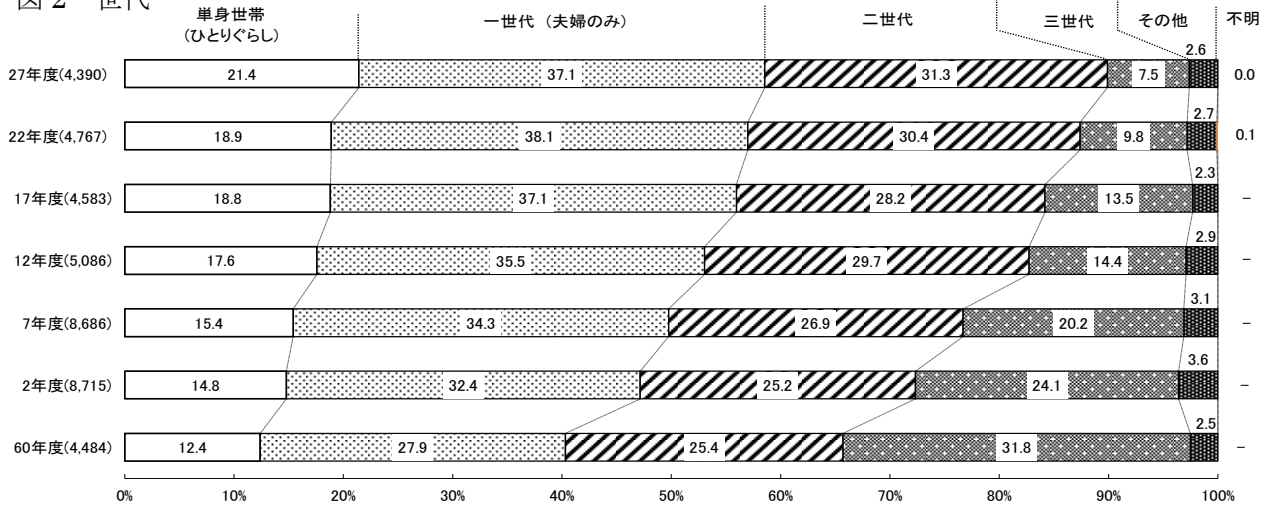


2 世帯の状況

(1) 世代

世帯構成を世代別にみると、「一世代(夫婦のみ)」の割合が最も高く、37.1%となっている。一方、「三世代」は減少を続け、昭和60年度調査と比べて、24.3ポイント減少している。

図2 世代



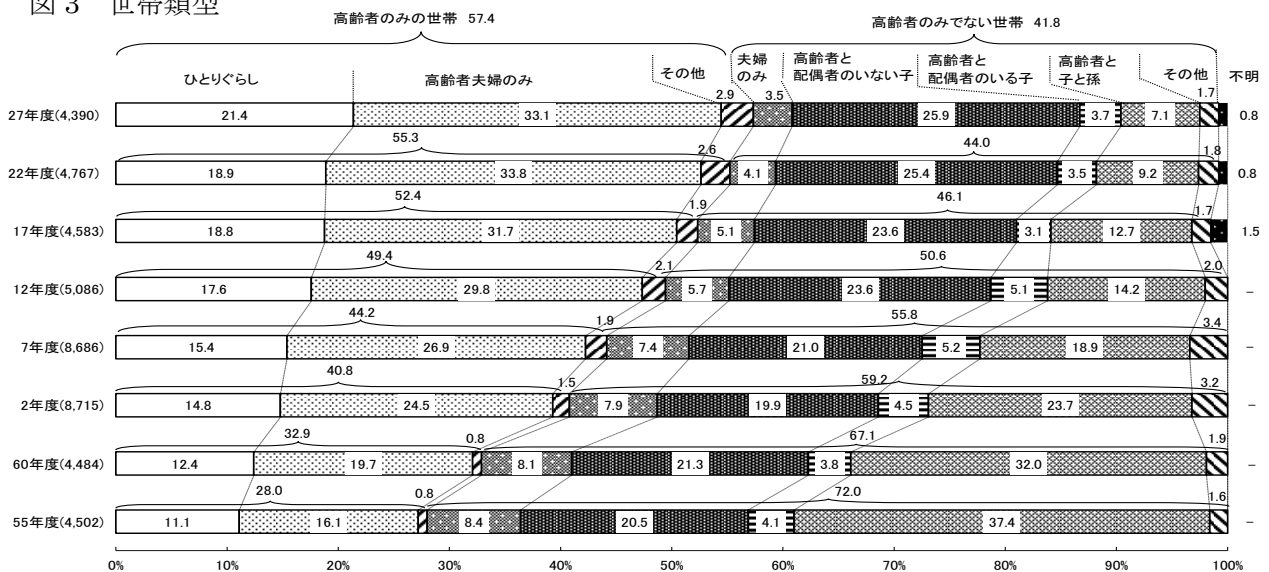
注) 昭和55年度は、世代の集計を行っていない。

(2) 世帯類型

世帯構成を世帯類型別でみると、「高齢者のみの世帯」の割合は57.4%で、前回の22年度調査と比べて2.1ポイント増加し、調査を開始した昭和55年から一貫して増加し続けている。そのうち、「ひとりぐらし世帯」の割合は、高齢者全体の21.4%を占めている。

「高齢者のみでない世帯」の割合は41.8%で調査開始から減少し続け、「高齢者と子と孫の世帯」の割合は昭和55年度調査から30.3ポイント減少し、7.1%であった。一方、「高齢者と配偶者のいない子の世帯」の割合は徐々に増え、25.9%となっている。

図3 世帯類型



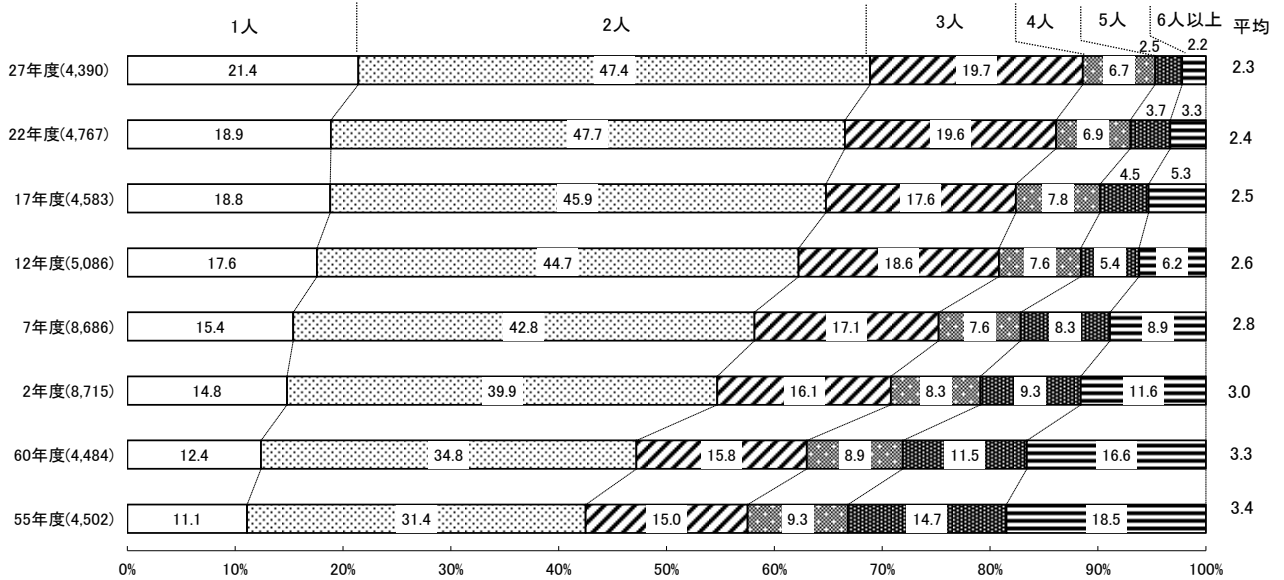
注) 端数処理のため、「高齢者のみの世帯」及び「高齢者のみでない世帯」の比率は、個々の比率の合計と一致しない場合がある。

(3) 世帯人員

世帯人員の平均は、2.3人で、55年度の調査開始以来、減少を続けている。

最も割合が高い世帯人員は「2人」の47.4%であり、次いで「1人」の21.4%、「3人」の19.7%となっている。22年度調査と比べると、「1人」が2.5ポイント増加している。

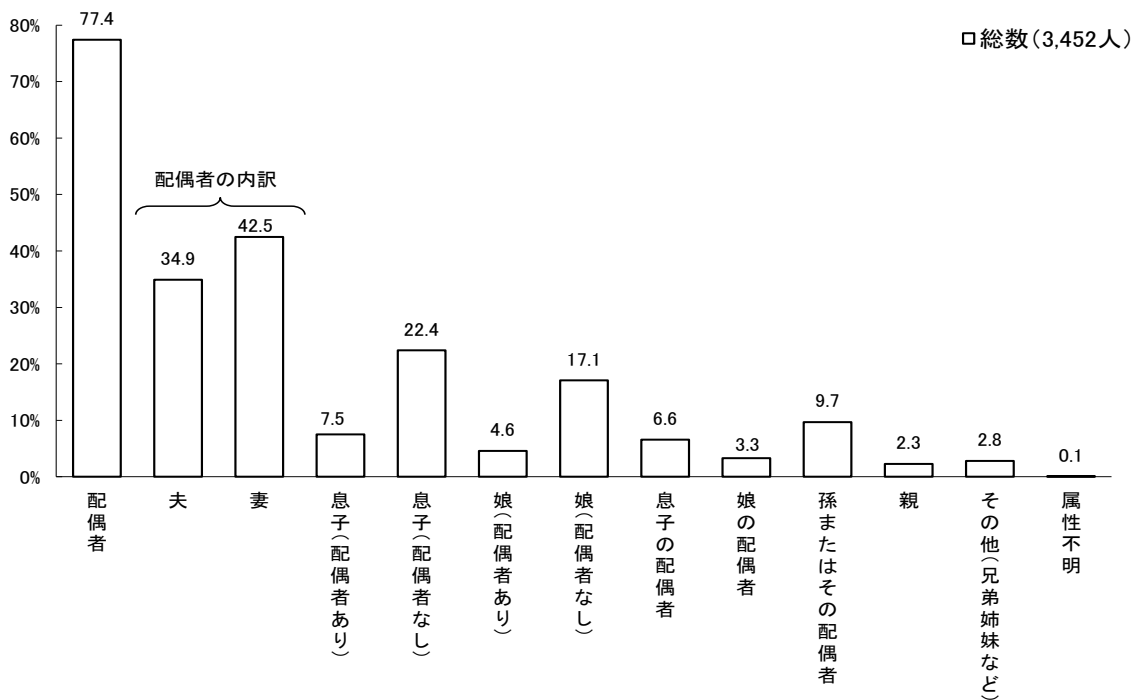
図4 世帯人員



(4) 世帯員の状況[複数回答]

ひとり暮らし以外の高齢者が、どのような親族と一緒に住んでいるかを聞いたところ、「夫」と「妻」を合わせた「配偶者」が77.4%と最も多く、次いで「息子（配偶者なし）」が22.4%、「娘（配偶者なし）」が17.1%となっている。

図5 世帯員の状況[複数回答]



注) 集計対象者は、ひとり暮らしを除く3,452人。

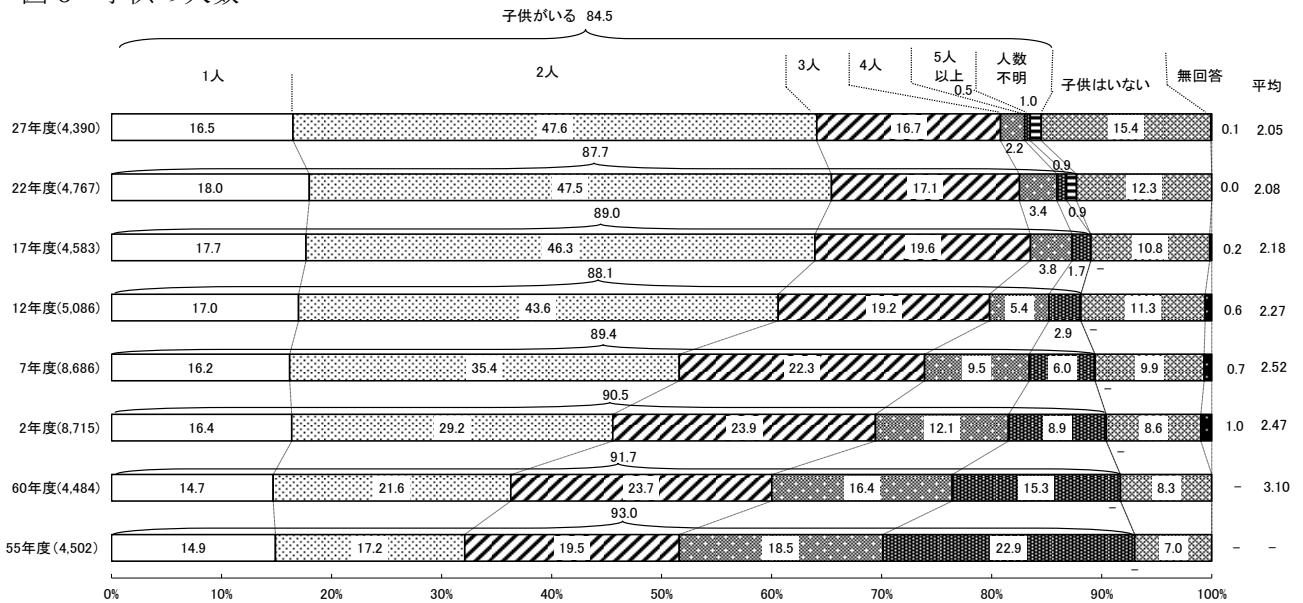
3 子供の状況

(1) 子供の人数

子供の有無について聞いたところ、「子供がいる」人は 84.5%で、「子供はいない」人は 15.4%となっている。「子供がいる」人の割合は、過去の調査と比較すると減少傾向にあり、昭和 55 年度調査と比べると 35 年間で 8.5 ポイント減少している。

子供の人数についてみると、「2人」が 47.6%、次いで「3人」が 16.7%、「1人」が 16.5%となっている。

図 6 子供の人数

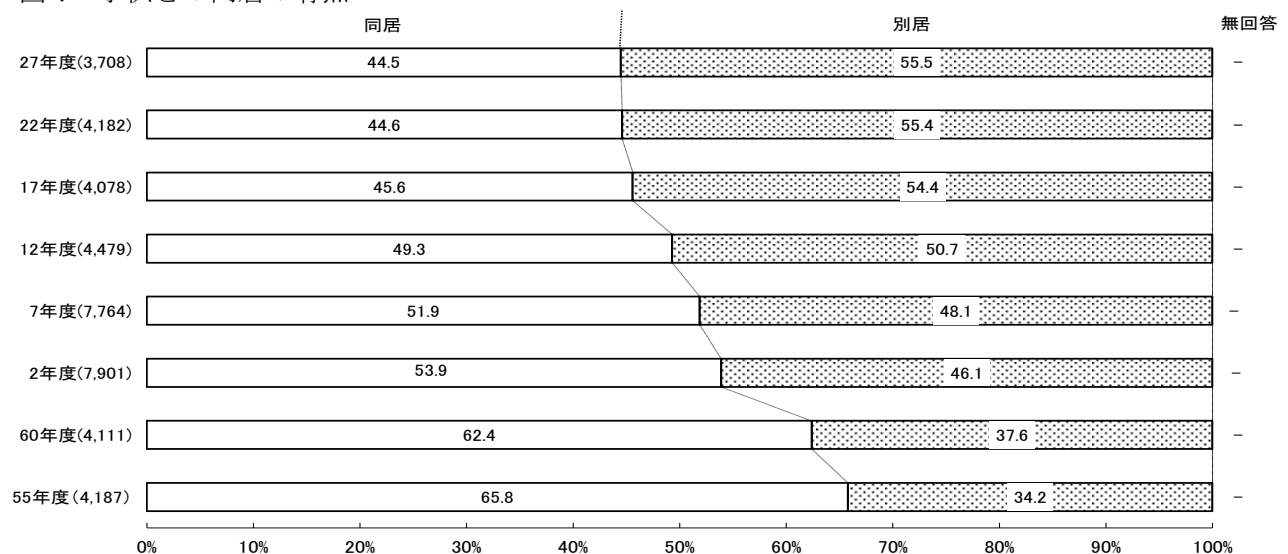


注) 端数処理のため、「子供がいる」の比率は、個々の比率の合計と一致しない場合がある。

(2) 子供との同居の有無

子供がいる人(3,708人)に、子供との同居・別居について聞いたところ、「同居」は 44.5%、「別居」は 55.5%であった。「同居」の割合は、17 年度調査以降、ほぼ横ばいであるが、昭和 55 年度調査と比べると、35 年間で 21.3 ポイント減少している。

図 7 子供との同居の有無

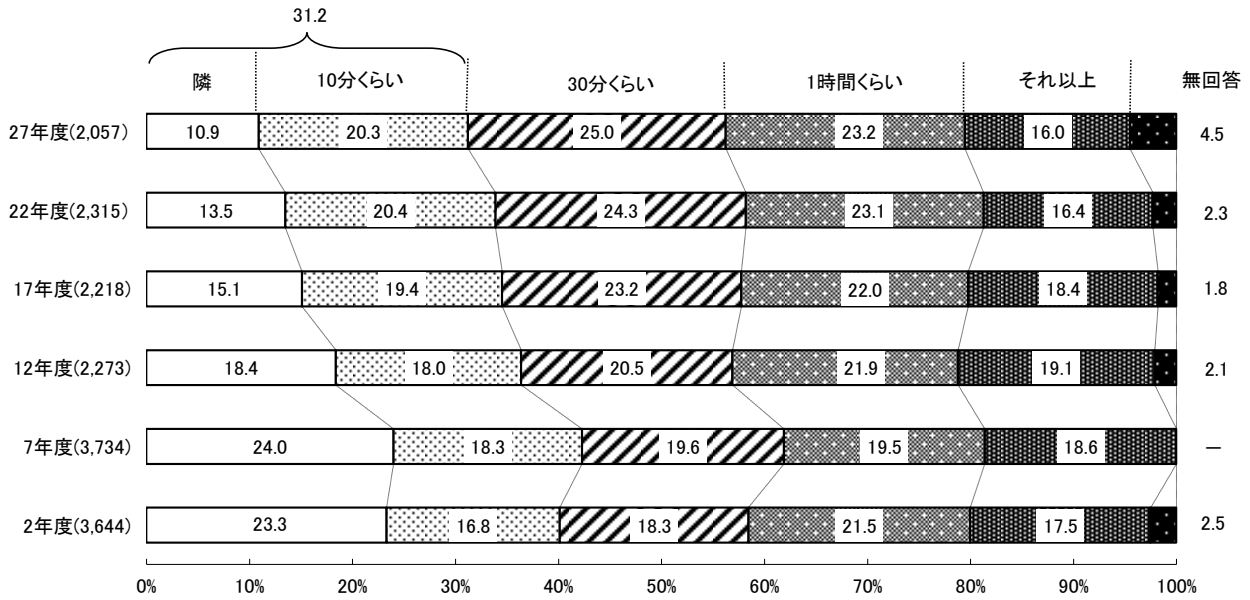


(3) 別居高齢者の子供との距離

子供と別居している高齢者(2,057人)に子供との距離を聞いたところ、「隣」と「10分くらい」を合わせた割合は31.2%で、約3割の高齢者が子供のすぐ近くに住んでいる。

平成2年度調査と比べると、25年間で「隣」は12.4ポイント減少している。

図8 別居高齢者の子供との距離



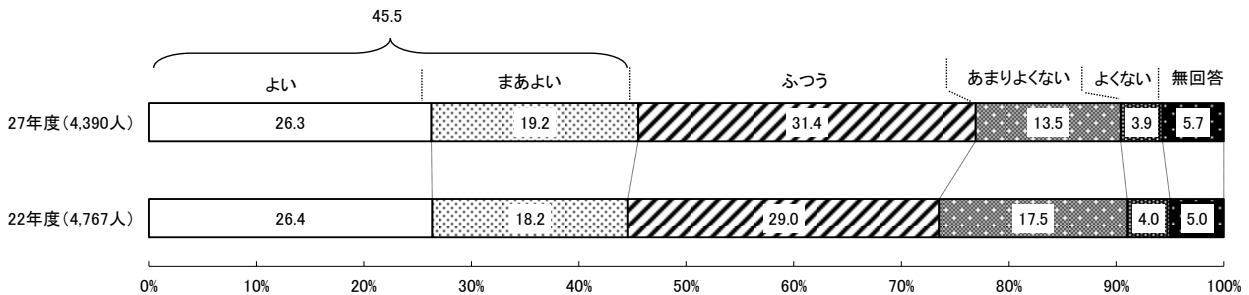
注) 時間は通常行き来する方法による。

4 健康状況

(1) 健康意識

健康状態をどのように感じているか聞いたところ、「ふつう」の割合が最も高く 31.4%、次いで「よい」が 26.3%であった。「よい」と「まあよい」を合わせた割合は 45.5%となっている。

図 9 健康意識



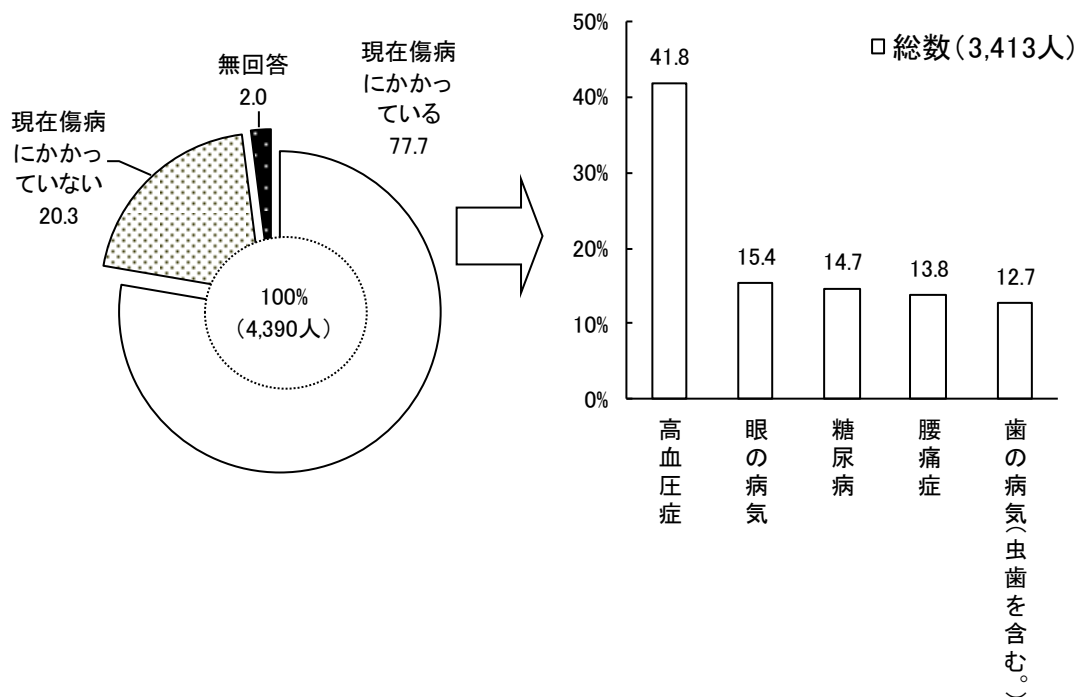
(2) 現在かかっている傷病[複数回答]

現在、何らかの傷病にかかっているかを聞いたところ、「現在傷病にかかっている」人の割合は 77.7%で、このうち「高血圧症」の割合が最も高く 41.8%、次いで「眼の病気」15.4%、「糖尿病」14.7%、「腰痛症」13.8%と続いている。

一方、「現在傷病にかかっていない」人は 20.3%であった。

図 10 現在かかっている傷病の有無

図 10-1 現在かかっている傷病[複数回答](上位 5 位)

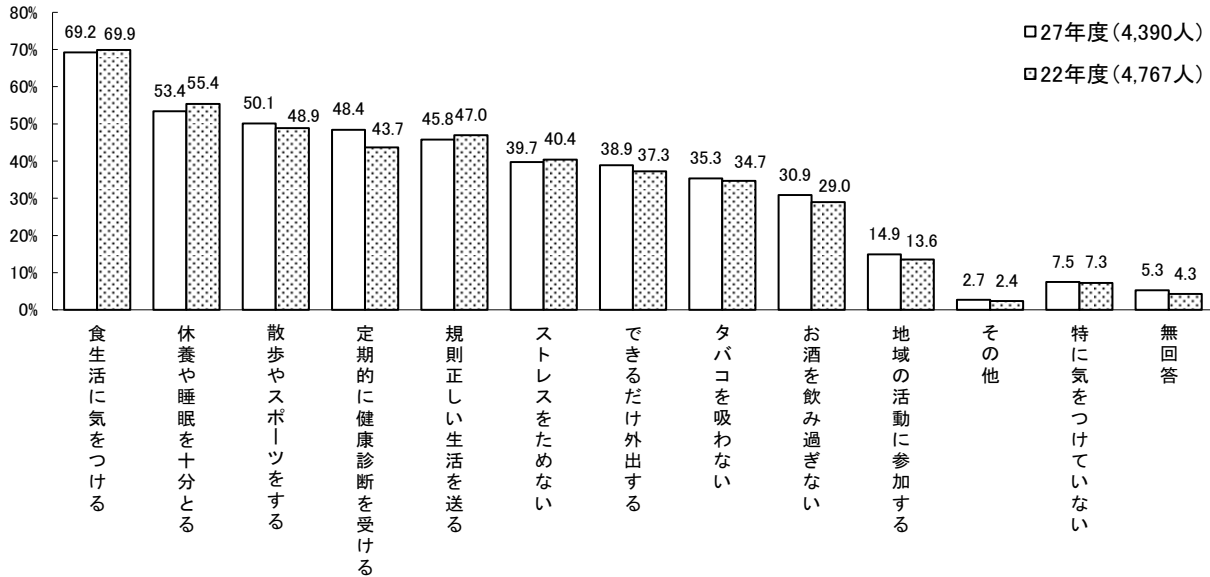


(3) 健康のために気を付けていること〔複数回答〕

健康のために気を付けていることを聞いたところ、「食生活に気をつける」の割合が最も高く、69.2%となっている。

22年度調査と比べると、「定期的に健康診断を受ける」が4.7ポイント、「お酒を飲みすぎない」が1.9ポイント、「できるだけ外出する」が1.6ポイント増加している。一方で、「休養や睡眠を十分とる」は2.0ポイント減少している。

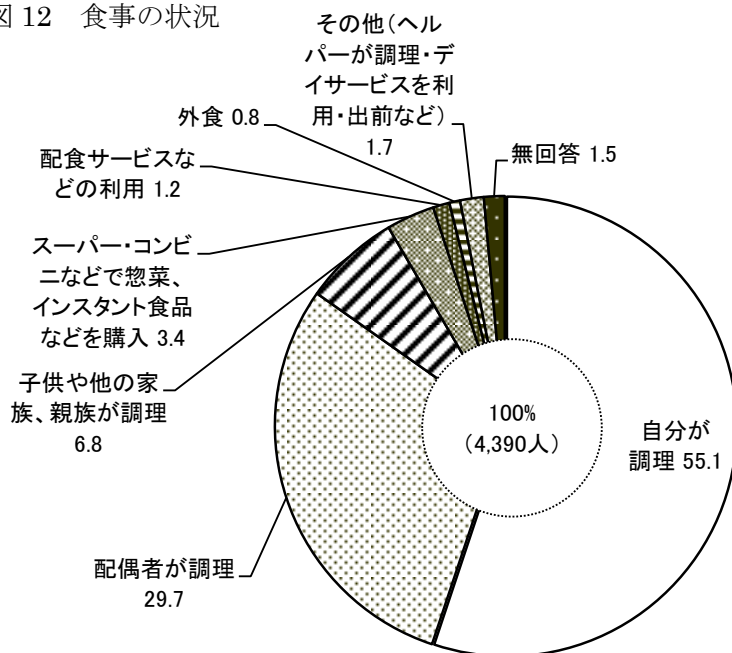
図 11 健康のために気を付けていること〔複数回答〕



5 食事の状況

普段の食事の状況について聞いたところ、食事の用意は「自分が調理」の割合が最も多く 55.1%で、次いで「配偶者が調理」が 29.7%と続いている。

図 12 食事の状況



6 ADL（日常生活動作）の状況

ADL（日常生活動作）の状況を見ると、「日常生活のことはほぼ自分ででき、ひとりで外出できる」自立した高齢者の割合は90.8%となっている。

図13 ADL（日常生活動作）の状況

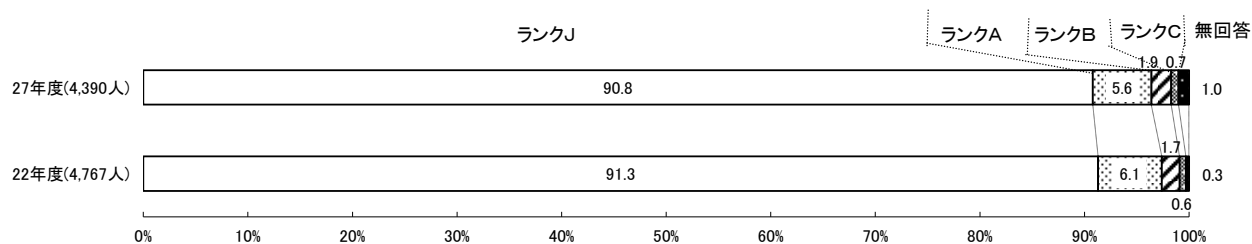


表2 日常生活動作（総合）

| | | |
|------|-------|--|
| ランクJ | 生活自立 | ①日常生活のことはほぼ自分ででき、ひとりで外出できる 1 バス・電車などの公共交通機関を利用して、ひとりで遠くまで外出できる 2 隣近所への買い物や老人会などへの参加など、町内の距離程度の範囲までならひとりで外出できる |
| ランクA | 準寝たきり | ②食事、着替え、排せつはだいたい自分でできるが、外出するには介助が必要である 3 介助によりしばしば外出し、日中はほとんどベッドから離れて生活する 4 外出の頻度が少なく、日中も寝たり起きたりの生活をしている |
| ランクB | 寝たきり | ③食事、着替え、排せつのいずれかにおいて部分的に介助を必要とし、日中もベッドでの生活が主であるが、椅子などに座ることができる 5 自分で車いすなどに座り、食事・排せつは介助が必要であるが、ベッドから離れて行うことができる 6 介助により車いすなどに座り、食事・排せつは介助が必要である |
| ランクC | 寝たきり | ④1日中ベッドの上で過ごし、食事、着替え、排せつのいずれにおいても全面的な介助が必要である 7 自力で寝返りをうつことができる 8 自力で寝返りをうつことができない |

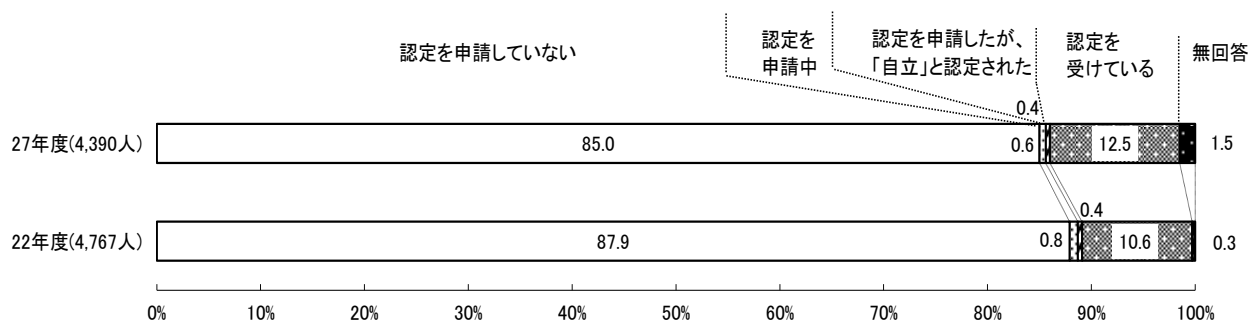
（備考）ランクの区分は「障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）判定基準」（厚生労働省）による。

7 介護サービスなど

(1) 要介護認定（要支援認定を含む。）の有無

介護保険制度の要介護認定（要支援認定を含む。以下同じ。）を受けているか聞いたところ、「認定を申請していない」人の割合が85.0%、「認定を受けている」人が12.5%となっている。

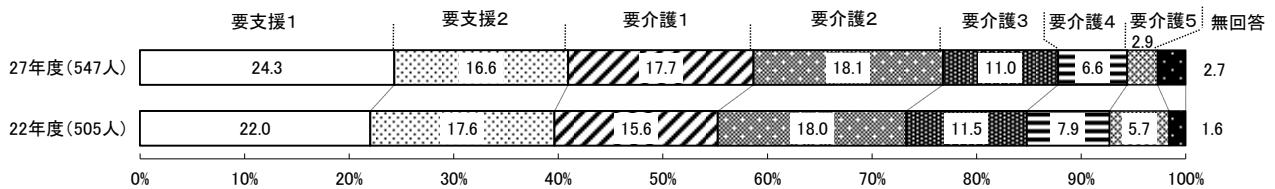
図14 要介護認定申請の有無



(2) 要支援・要介護度

要介護認定を受けている人（547人）に要介護度について聞いたところ、「要支援1」の割合が最も高く24.3%、次いで「要介護2」が18.1%、「要介護1」が17.7%となっている。

図 15 要支援・要介護度



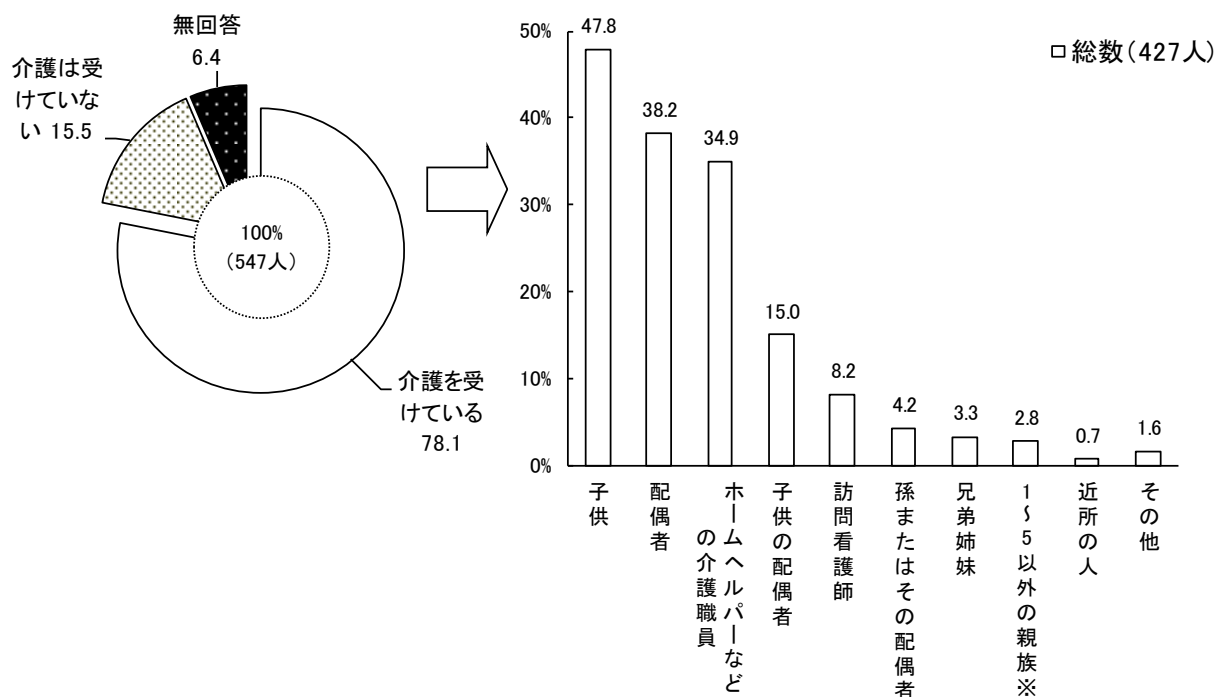
(3) 介護を受けている人の状況

要介護認定を受けている人（547人）が「介護を受けている」割合は78.1%、「介護を受けていない」は15.5%となっている。

介護を受けている人（427人）に、介護をしている人は誰か聞いたところ、「子供」の割合が最も高く47.8%、次いで「配偶者」が38.2%、「ホームヘルパーなどの介護職員」が34.9%となっている。

図 16 介護の有無

図 16-1 介護をしている人[複数回答]

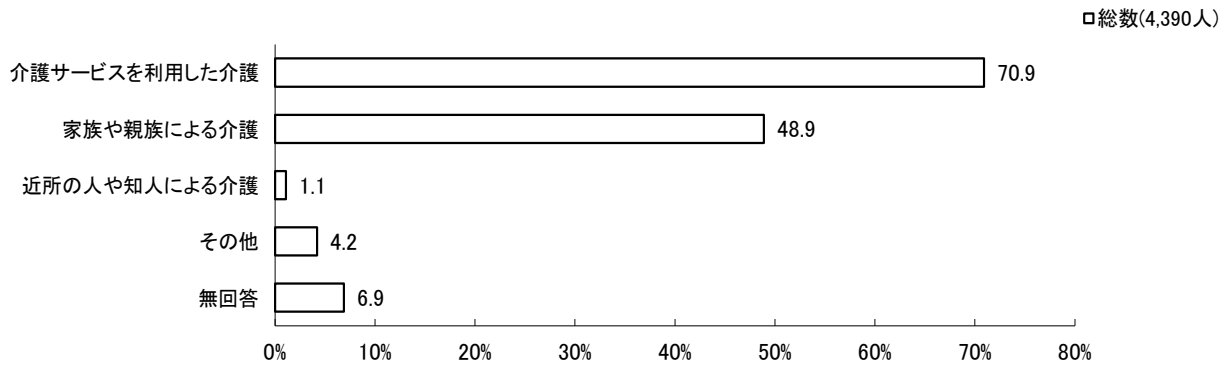


注) ※1〜5以外の親族とは、「配偶者・子供・子供の配偶者・孫又はその配偶者・兄弟姉妹」以外の親族を指す。

(4) 在宅で介護を受ける場合に望む介護のあり方[複数回答]

自分自身に介護が必要となり、在宅で介護を受ける場合に、どのような介護を希望するかを聞いたところ、「介護サービスを利用した介護」の割合が最も高く 70.9%、次いで「家族や親族による介護」が 48.9%となっている。

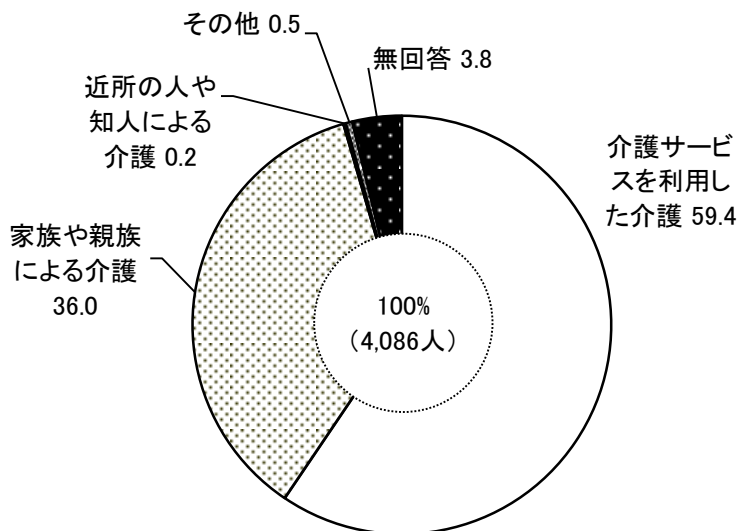
図 17 在宅で介護を受ける場合に望む介護のあり方[複数回答]



(5) 最も希望する介護

在宅で介護を受ける場合に、どのような介護を希望するかを答えた人 (4,086 人) に、そのうち、最も希望する介護を聞いたところ、「介護サービスを利用した介護」の割合が最も高く 59.4%であった。

図 18 最も希望する介護



8 介護の状況（介護をしている家族などの有無）〔複数回答〕

家族・親族の介護をしているかについて聞いたところ、「介護をしている」人の割合は10.8%、「介護をしていない」人は86.6%であった。

介護をしている人（474人）に介護をしている相手について聞いたところ、「配偶者」の割合が最も高く36.3%、次いで、「親」32.1%、「その他の親族」13.9%、「配偶者の親」12.0%と続いている。

図 19 介護の状況

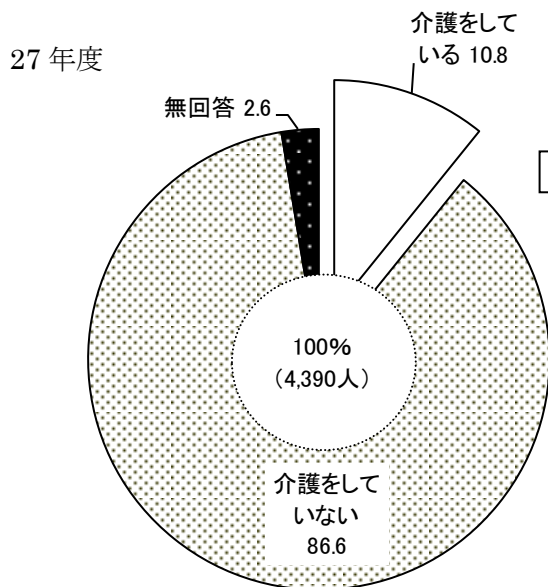
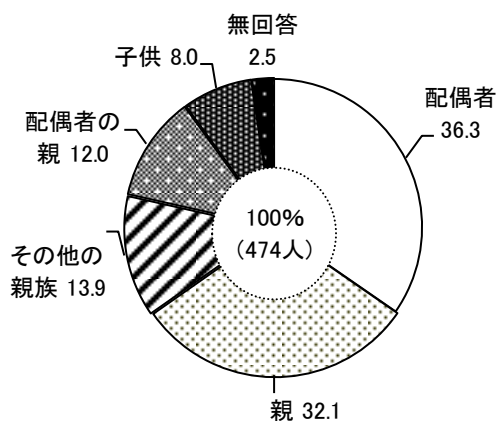
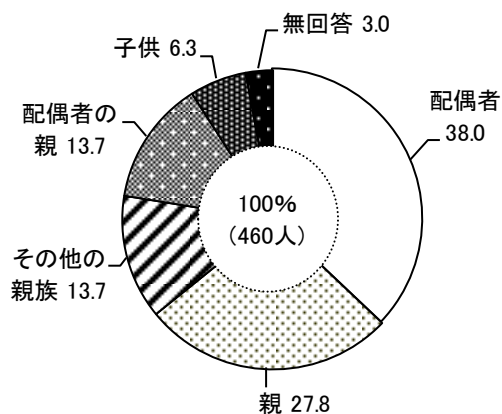
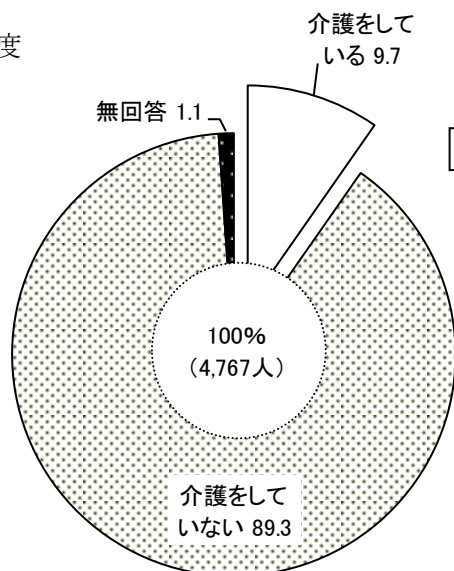


図 19-1 介護をしている相手〔複数回答〕



22年度



9 日常生活支援サービス

(1) 日常生活支援サービスの利用状況[複数回答]

日常の生活を支援するサービス（民間・公的を問わない）の利用状況について聞いたところ、「現在利用しているサービスはない」の割合が82.8%で、「利用している」人は、10.1%であった。

利用している人(445人)に利用しているサービスについて聞いたところ、「家事援助（掃除、洗濯、買い物など）」の割合が最も高く40.2%、次いで「配食サービス」28.3%、「緊急通報システム・火災安全システムの設置」26.3%となっている。

図 20 日常生活支援サービスの

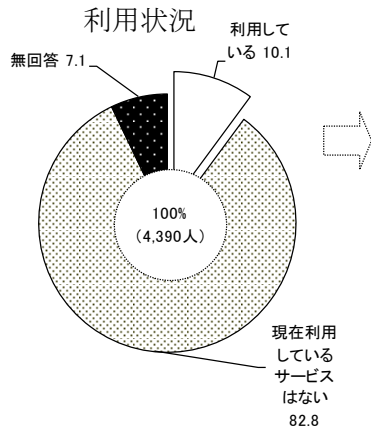
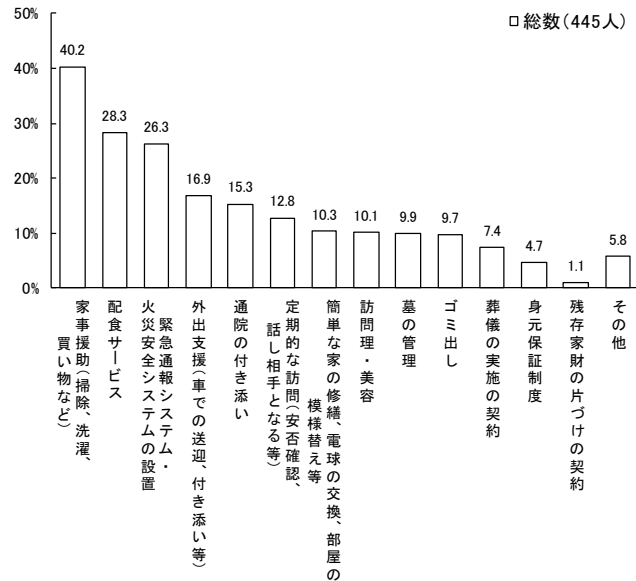


図 20-1 利用しているサービス[複数回答]



(2) 日常生活支援サービスの利用意向[複数回答]

日常の生活を支援するサービス（民間・公的を問わない）の今後の利用意向について聞いたところ、「利用したいサービスがある」の割合が56.5%、一方で、「今後利用したいサービスはない」の割合は33.6%であった。

利用したいサービスについて、利用したい人(2,481人)に聞いたところ、「家事援助（掃除・洗濯・買い物など）」の割合が65.5%、次いで「配食サービス」62.0%、「通院の付き添い」42.6%、外出支援（車での送迎、付き添い等）41.5%となっている。

図 21 日常生活支援サービスの

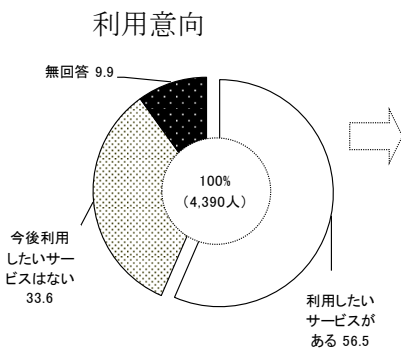
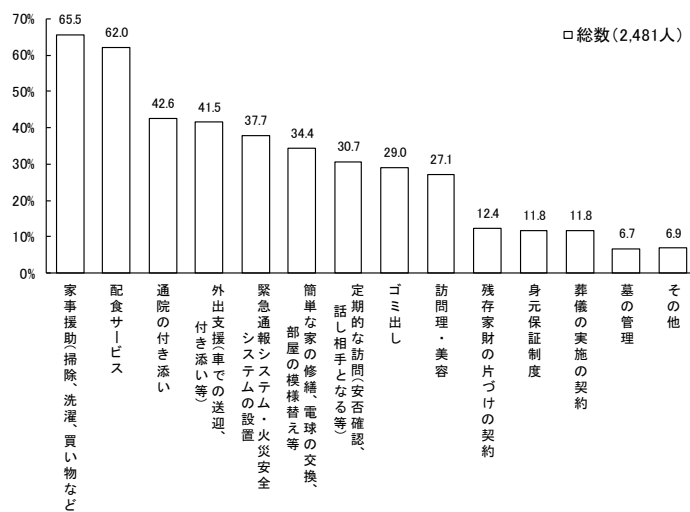


図 21-1 利用したいサービス[複数回答]



(3) 介護予防(区市町村や保健所、地域の自主グループの体操教室などの活動、それ以外の活動)

現在、介護予防や健康づくりのために、運動機能向上を目的とした活動などを行っているか聞いたところ、(1) 区市町村や保健所、地域の自主グループが実施している体操教室などの活動を「行っている」割合は12.8%、「行っていない」は76.4%であった。また、(2) それ以外の活動を行っているかについて聞いたところ、「行っている」が17.6%、「行っていない」が66.6%であった。

「行っている」と答えた人のうち、「週に2回以上」活動を行っている人の割合はそれぞれ(1)が39.9%、(2)が64.8%で、最も高い割合となっている。

図 22 (1) 区市町村や保健所、地域の自主グループが実施している体操教室などの活動

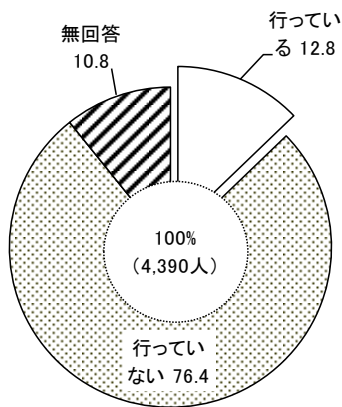


図 22-1 (1) 活動への参加頻度

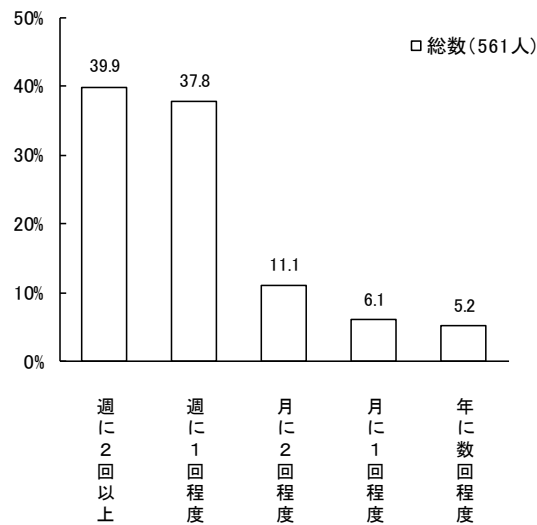


図 23 (2) それ以外の活動

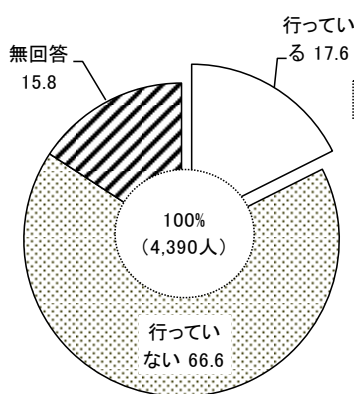
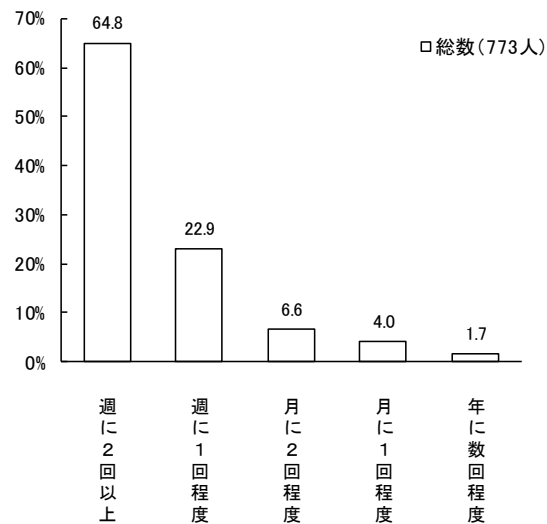


図 23-1 (2) 活動への参加頻度



(4) 介護用ロボットの利用意向 (アシストスーツ^{※1}、コミュニケーションロボット^{※2})

家族を介護する際 (またはすることになったら) アシストスーツを利用したいと思うか聞いたところ、「利用したい」は 25.0%、「利用したいと思わない」は 36.9%であった。

また、コミュニケーションロボットを利用したいか聞いたところ、「利用したい」は 10.8%、「利用したいと思わない」は 61.3%であった。

図 24 アシストスーツの利用意向

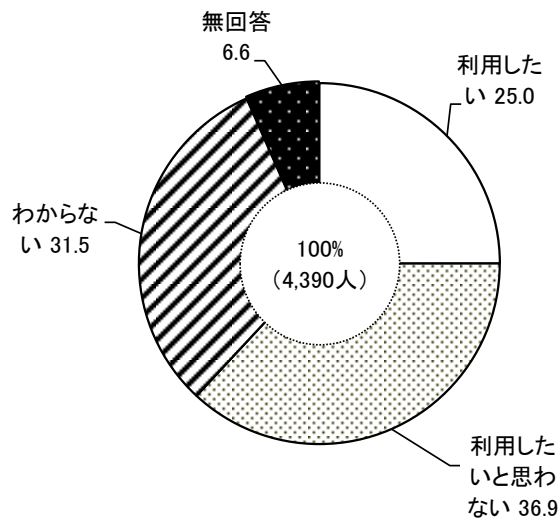
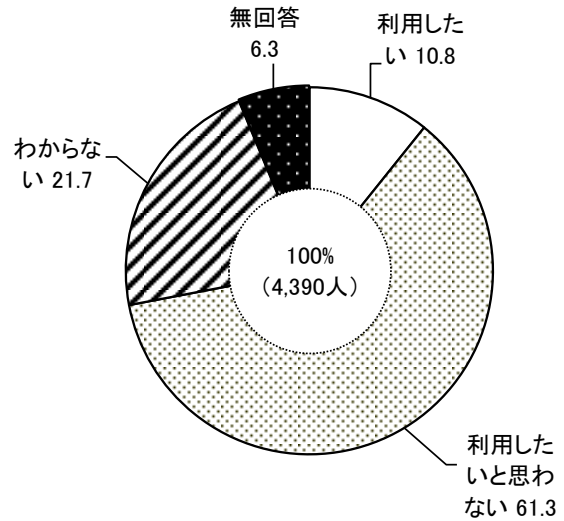
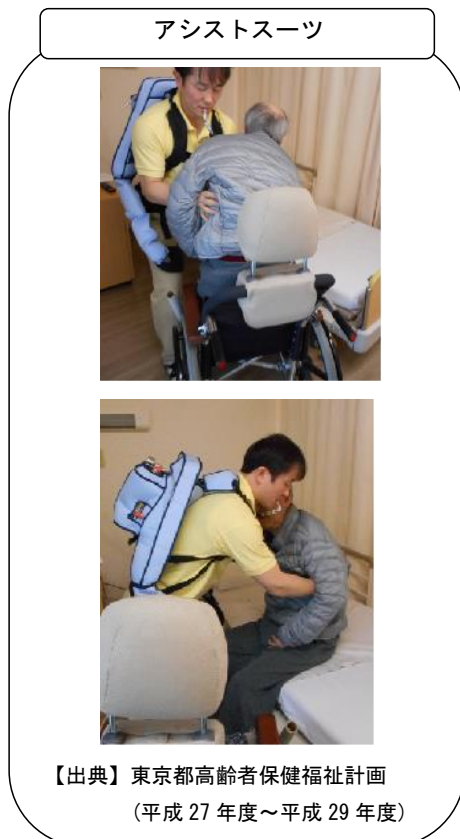


図 25 コミュニケーションロボットの利用意向



注 1) ※1 アシストスーツとは、体に装着することで、人を持ち上げる時の腰などへの負担を軽減してくれる装置を指す。

注 2) ※2 コミュニケーションロボットとは、人間の呼びかけや動きを学習し、反応しておしゃべりをしたり、動いたりする動物型や人型ロボットを指す。



10 住まい 住宅の種類

現在、住んでいる住宅の種類を聞いたところ、「持家（一戸建て）」の割合が最も高く 60.1%、次いで「持家（分譲マンションなど）」が 16.3%となっている。

持ち家・借家別にみると、「持家」が 76.4%、「借家・賃貸住宅など」が 22.6%となっている。

表 3 住宅の種類

| | 総数 | 持家 | | | 借家・賃貸住宅など | | | | | | その他 | 無回答 |
|------|------------------|----------|---------------|--------|---------------|-----------------------|----------|------------|-----|-----|-----|-----|
| | | 持家（一戸建て） | 持家（分譲マンションなど） | 民間賃貸住宅 | 都・区市町村の公営賃貸住宅 | 都市再生機構（旧公団）・公社などの賃貸住宅 | 借家（一戸建て） | 高齢者向け住宅など※ | | | | |
| 27年度 | 100.0 (4,390) | 76.4 | 60.1 | 16.3 | 22.6 | 12.8 | 5.6 | 2.4 | 1.1 | 0.7 | 0.6 | 0.4 |
| 22年度 | 100.0 (4,767) | 78.4 | 61.1 | 17.3 | 21.1 | 8.6 | 5.2 | 5.5 | 1.3 | 0.5 | 0.3 | 0.2 |

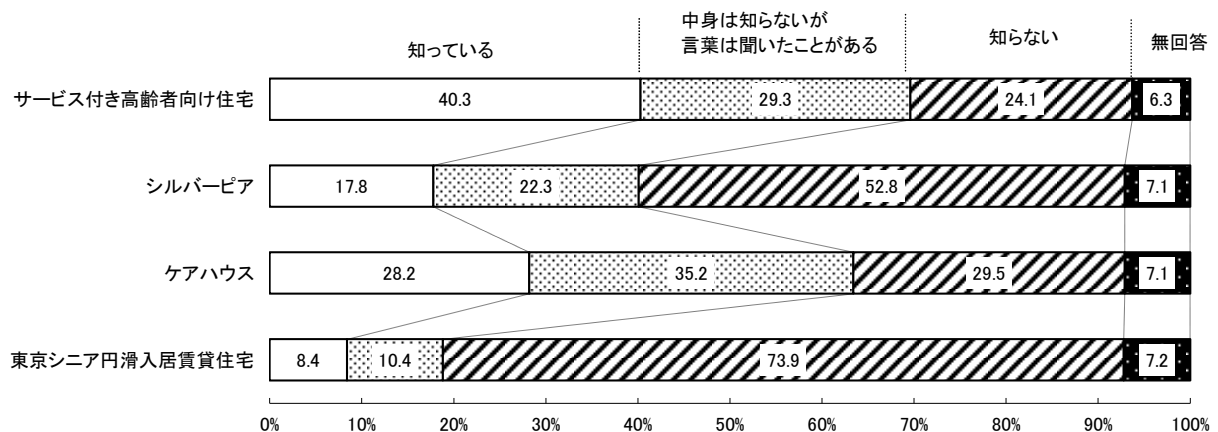
注) ※高齢者向け住宅とは、シルバーピア、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、ケアハウス、認知症高齢者グループホームなどを指す。

11 高齢者向け住宅の認知度

高齢者向け住宅について尋ねたところ、「知っている」割合は、「サービス付き高齢者向け住宅」が 40.3%、「シルバーピア」が 17.8%、「ケアハウス」が 28.2%、「東京シニア円滑入居賃貸住宅」が 8.4%であった。

図 26 高齢者の住まいについての認知度

総数=4,390人



12 高齢期の住まい

(1) 希望する高齢期の住まい（介護が必要にならないうち）

希望する高齢期の住まい（介護が必要にならないうち）について聞いたところ、「現在の住宅に住み続けたい」の割合が最も高く72.0%、次いで「高齢者向け住宅（サービス付き高齢者向け住宅など）に入居したい」が6.7%であった。

表4 希望する高齢期の住まい（介護が必要にならないうち）

| | 総 数 | 現 在 の 住 宅 に 住 み 続 け た い | 子 供 や 親 族 の 住 宅 に 移 り た い そ の 近 く | 有 料 老 人 ホ ー ム に 入 居 し た い | た い 高 齢 者 向 け 住 宅 な ど に 入 居 し た い | 高 齢 者 向 け 住 宅 （ サ ー ビ ス 付 き ） に 入 居 し た い | ま い れ 育 つ た と こ ろ な ど ） | 左 記 以 外 の 一 般 の 住 宅 に 移 り た い | そ の 他 | わ か ら な い | 無 回 答 |
|------|------------------|--|---|---|---|---|--|---|-------------|-----------------------|-------------|
| 27年度 | 100.0 (3,731) | <u>72.0</u> | 2.2 | 2.2 | <u>6.7</u> | 2.3 | 1.3 | 8.8 | 4.4 | | |

(2) 希望する高齢期の住まい（介護が必要になったとき）

希望する高齢期の住まい（介護が必要になったとき）について聞いたところ、「現在の住宅に住み続けたい」の割合が最も高く49.5%、次いで「介護保険で入所できる施設（特別養護老人ホームなど）に入所したい」が13.1%であった。

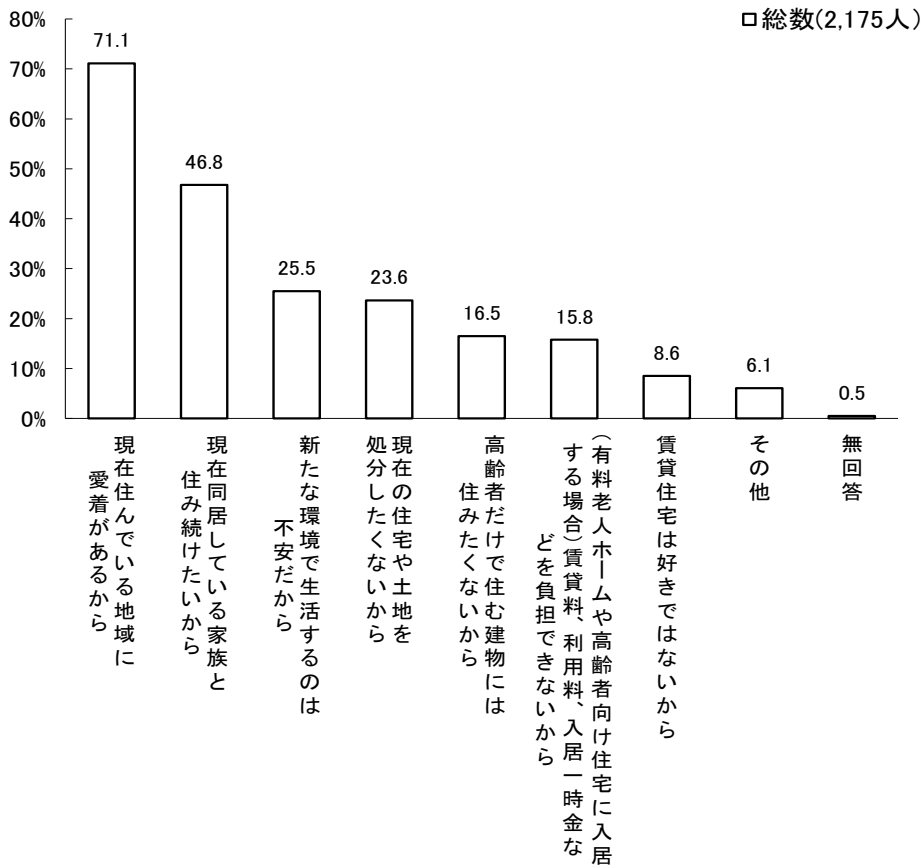
表5 希望する高齢期の住まい（介護が必要になったとき）

| | 総 数 | 現 在 の 住 宅 に 住 み 続 け た い | 子 供 や 親 族 の 住 宅 に 移 り た い そ の 近 く | 有 料 老 人 ホ ー ム に 入 居 し た い | た い 高 齢 者 向 け 住 宅 な ど に 入 居 し た い | 高 齢 者 向 け 住 宅 （ サ ー ビ ス 付 き ） に 入 居 し た い | 別 養 護 老 人 ホ ー ム な ど に 入 所 し た い | 介 護 保 険 で 入 所 で き る 施 設 （ 特 別 養 護 老 人 ホ ー ム な ど ） に 入 所 し た い | ま い れ 育 つ た と こ ろ な ど ） | 左 記 以 外 の 一 般 の 住 宅 に 移 り た い | そ の 他 | わ か ら な い | 無 回 答 |
|------|------------------|--|---|---|---|---|--|---|--|---|-------------|-----------------------|-------------|
| 27年度 | 100.0 (4,390) | <u>49.5</u> | 2.3 | 6.1 | 8.3 | <u>13.1</u> | 1.0 | 1.0 | 11.3 | 7.3 | | | |

(3) 現在の住宅に住み続けたい理由（介護が必要になった時）〔複数回答〕

希望する高齢期の住まい（介護が必要になったとき）で「現在の住宅に住み続けたい」と回答した人(2,175人)に、現在の住宅に住み続けたい理由を聞いたところ、「現在住んでいる地域に愛着があるから」が最も高く71.1%、次いで「現在同居している家族と住み続けたいから」が46.8%であった。

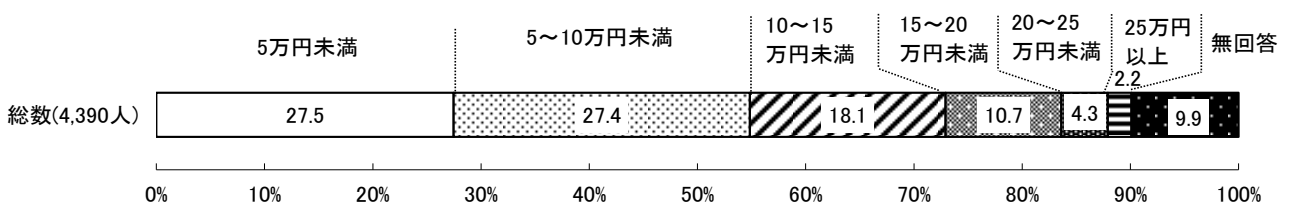
図 27 現在の住宅に住み続けたい理由〔複数回答〕



(4) 自宅以外（サービス付き高齢者向け住宅など）の住まいに支出できる費用

将来、介護などの支援が必要となって、もし自宅以外に住むことになった場合、月々どの程度支出できるか聞いたところ、「5万円未満」の割合が27.5%、「5～10万円未満」が27.4%とほぼ同率となっている。

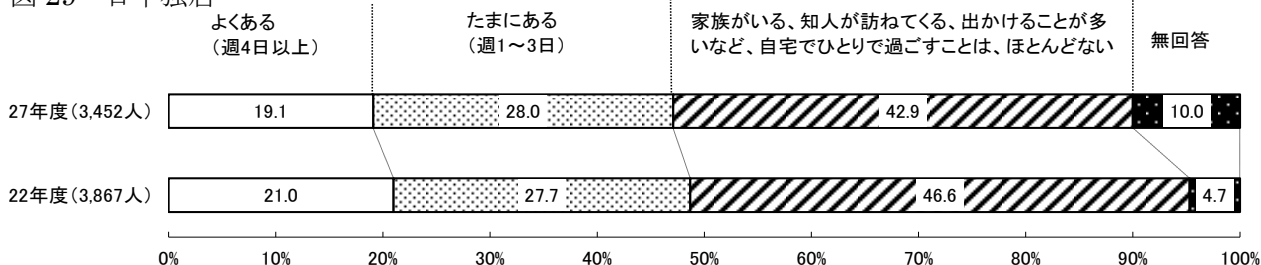
図 28 自宅以外(サービス付き高齢者向け住宅など)の住まいに支出できる費用



13 日中独居

家族と同居している人（3,452人）に、日中、自宅でひとりになることがどの程度あるか聞いたところ、「家族がいる、知人が訪ねてくる、出かけることが多いなど、自宅でひとりで過ごすことは、ほとんどない」の割合が最も高く42.9%となっている。

図 29 日中独居



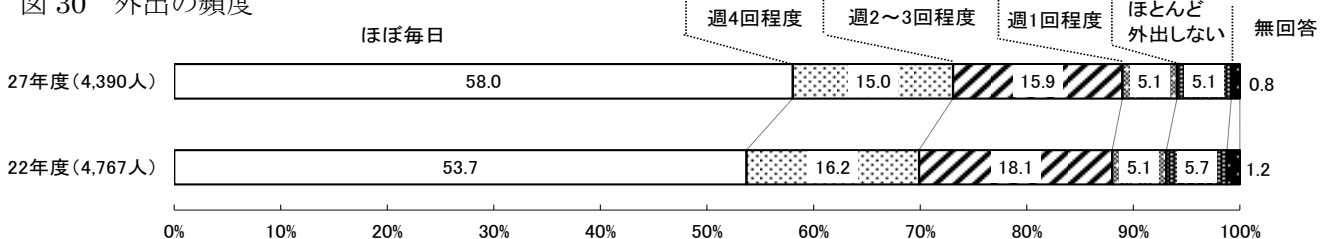
注) 集計対象は、現在家族と同居している高齢者 3,452 人

14 外出の頻度

通常、どれくらいの頻度で外出するかを聞いたところ、「ほぼ毎日」の割合が最も高く58.0%、次いで「週2~3回程度」15.9%、「週4回程度」15.0%となっている。

22年度調査と比べると、「ほぼ毎日」の割合は4.3ポイント増加し、「週2~3回程度」、「週4回程度」の割合はそれぞれ2.2ポイント、1.2ポイント減少している。

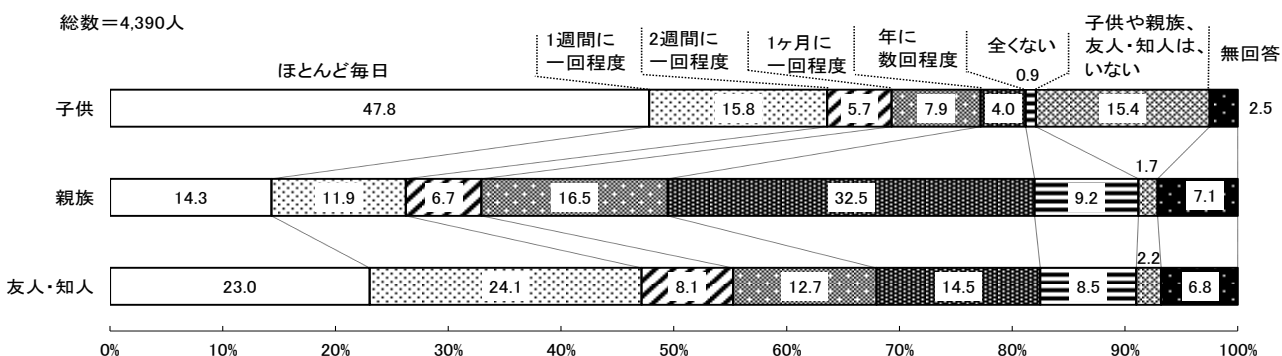
図 30 外出の頻度



15 交流の頻度

通常、どれくらいの頻度で、子供、親族、友人などと交流するかを聞いたところ、子供については「ほとんど毎日」の割合が47.8%、親族については「年に数回程度」が32.5%で、それぞれ最も高くなっている。友人・知人については、「1週間に一回程度」が24.1%、次いで「ほとんど毎日」が23.0%となっている。

図 31 交流の頻度



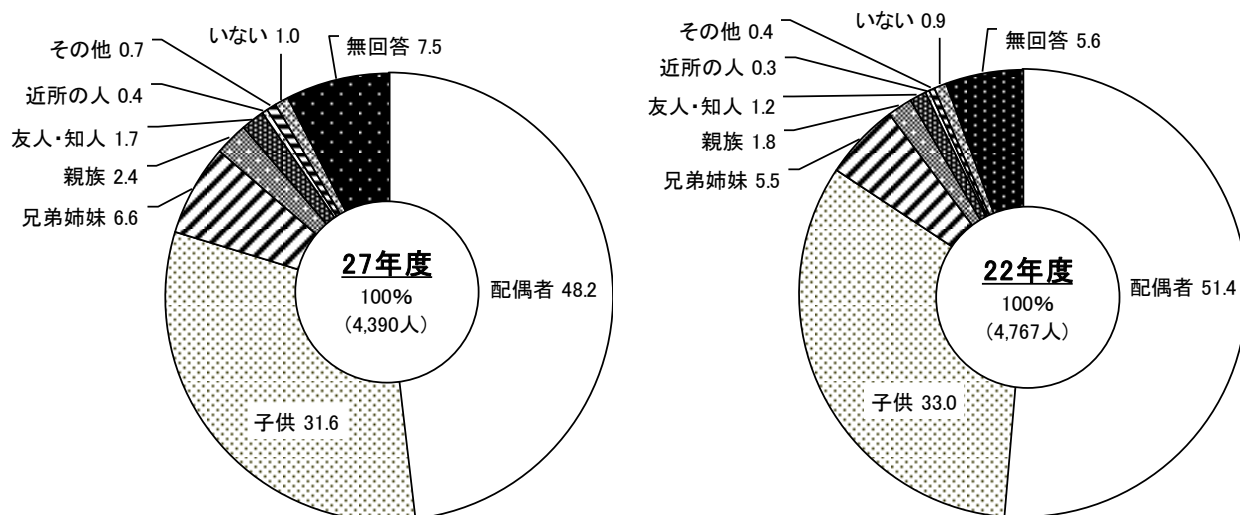
16 コミュニケーション

(1) 緊急時の連絡先

緊急時に連絡をとるのは誰かについて聞いたところ、「配偶者」の割合が最も高く 48.2%、次いで「子供」が 31.6%となっている。

22 年度調査と比べると、「配偶者」が 3.2 ポイント、「子供」が 1.4 ポイント、それぞれ減少している。

図 32 緊急時の連絡先

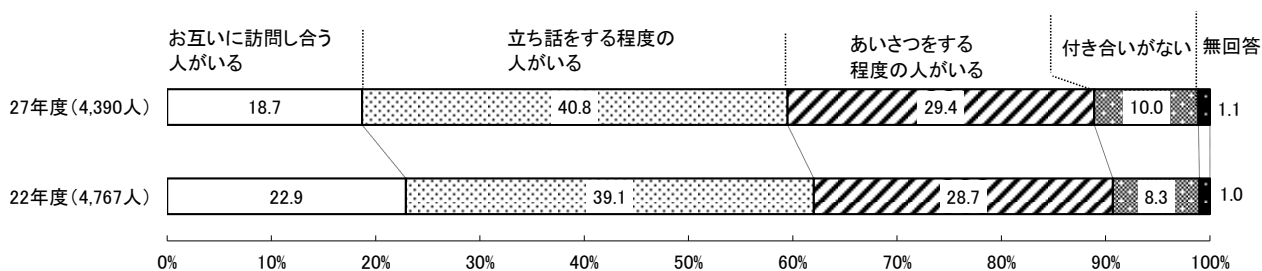


(2) 近所付き合いの程度

近所付き合いの程度を聞いたところ、「立ち話をする程度の人がある」の割合が最も高く 40.8%、次いで「あいさつをする程度の人がある」が 29.4%となっている。

22 年度調査と比較して、「お互いに訪問し合う人がある」の割合は、4.2 ポイント減少している。

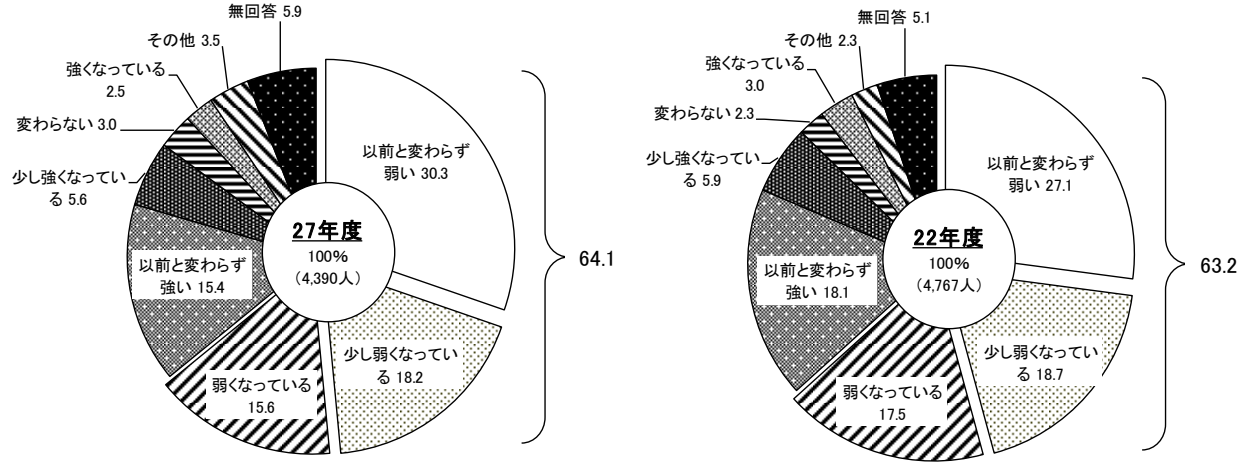
図 33 近所付き合いの程度



(3) 地域とのつながり

地域とのつながりについて聞いたところ、「以前と変わらず弱い」の割合が最も高く 30.3%、次いで「少し弱くなっている」が 18.2%、「弱くなっている」が 15.6%と続き、これらを合わせた割合は 64.1%であった。

図 34 地域とのつながり

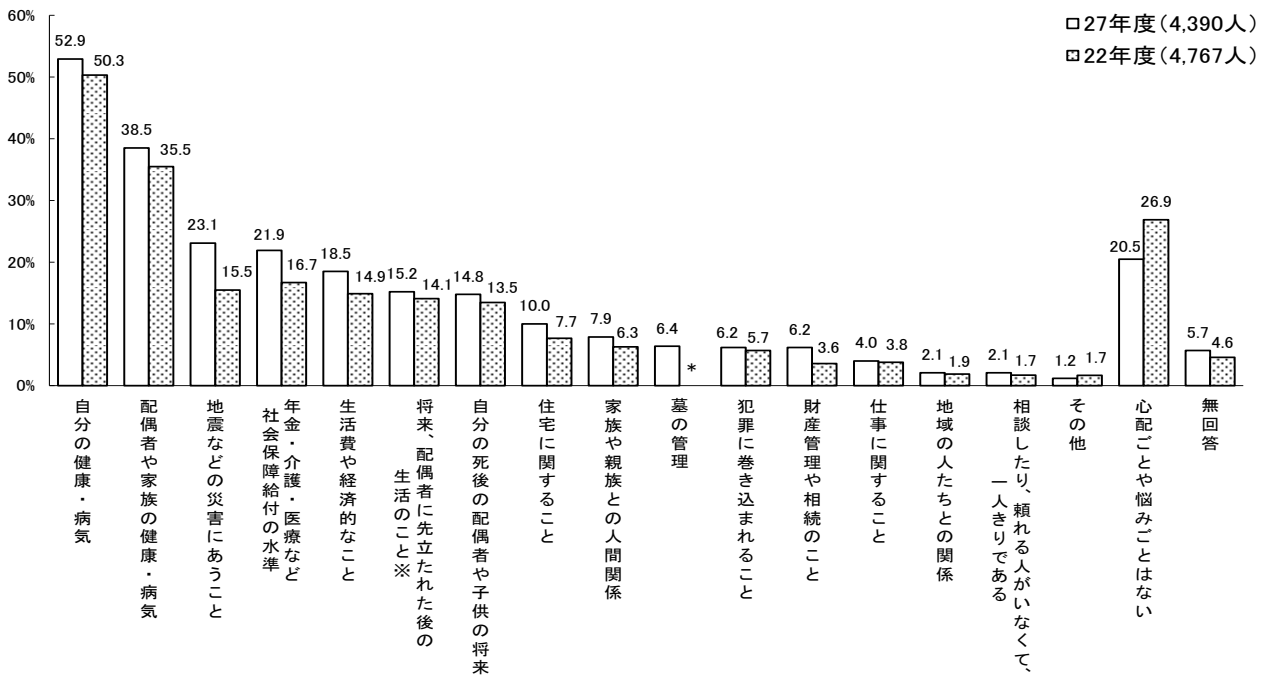


17 心配や悩み事の内容[複数回答]

心配や悩み事について聞いたところ、「自分の健康・病気」の割合が最も高く 52.9%、次いで「配偶者や家族の健康・病気」が 38.5%となっている。

一方、「心配ごとや悩みはない」の割合は 20.5%であった。

図 35 心配や悩み事の内容[複数回答]



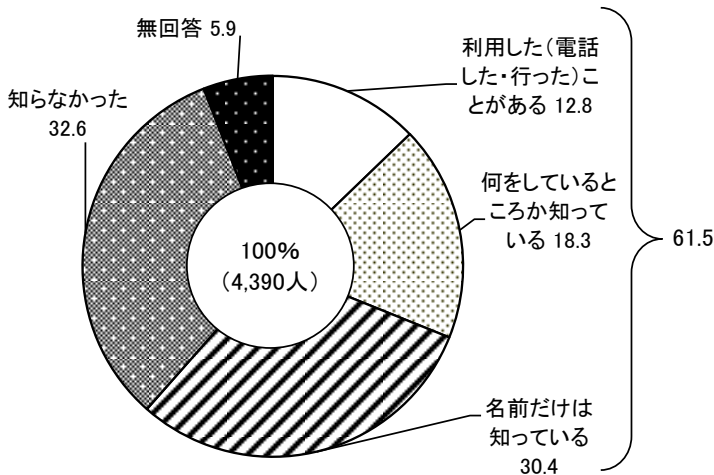
注 1) * 「墓の管理」は 22 年度調査時に選択肢がなく、データが存在しないもの。

注 2) ※ 「将来、配偶者に先立たれた後の生活のこと」は、22 年度調査時には「配偶者に先立たれた後の生活のこと」としていた。

18 地域包括支援センターの認知度

地域包括支援センターについて聞いたところ、「利用した(電話した・行った)ことがある」が12.8%、「何をしているところか知っている」が18.3%、「名前だけは知っている」が30.4%で、これらを合わせた「知っている」の割合は61.5%であった。

図 36 地域包括支援センターの認知度



19 社会参加

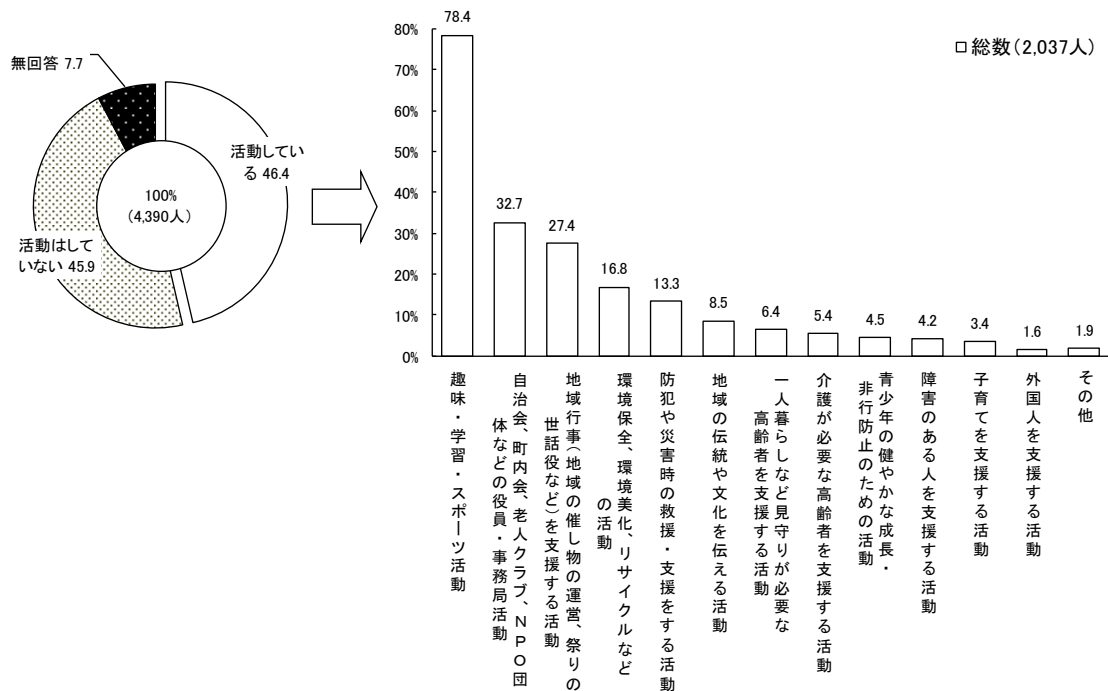
1年間に行った活動[複数回答]

1年間に趣味やスポーツ、地域活動などを行ったか聞いたところ、「活動している」の割合は46.4%で、「活動はしていない」は45.9%であった。

活動している人(2,037人)にどのような活動を行ったかについて聞いたところ、「趣味・学習・スポーツ活動」の割合が最も高く78.4%、次いで「自治会、町内会、老人クラブ、NPO団体などの役員・事務局活動」32.7%、「地域行事(地域の催し物の運営、祭りの世話役など)を支援する活動」27.4%となっている。

図 37 1年間に行った活動

図 37-1 活動している人の活動内容[複数回答]



20 就労

(1) 最長職業、最長職業の業種

今までに一番長く従事した仕事を聞いたところ、「正規の職員・従業員」の割合が最も高く 43.6%、次いで「自営業者（家族従業者を含む）」が 24.1%となっている。

また、正規の職員・従業員、自営業者（家族従業者を含む）、契約・派遣・臨時・パート、会社などの役員と答えた人（3,691人）に、業種を聞いたところ、「専門的・技術的な仕事」の割合が最も高く 24.7%、次いで「事務の仕事」18.3%であった。

図 38 最長職業

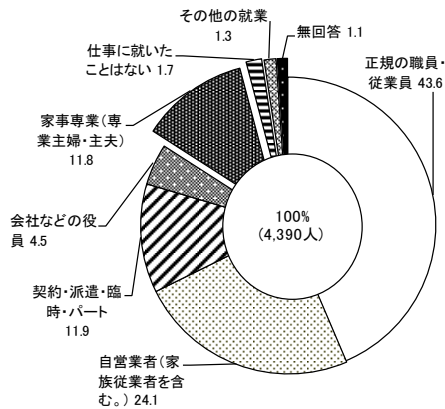


表 6 最長職業の業種<正規の職員・従業員、自営業者(家族従業者を含む)、契約・派遣・臨時・パート、会社などの役員の内訳>

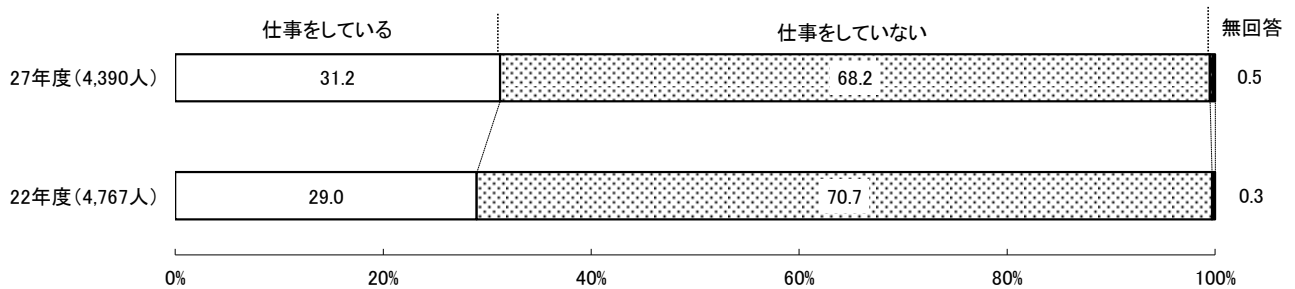
| | 総数 | 管理的な仕事 | 専門的・技術的な仕事 | 事務の仕事 | 販売の仕事 | サービスの仕事 | 保安の仕事 | 農林漁業の仕事 | 生産工程の仕事 | 輸送・機械運転の仕事 | 建設・探掘の仕事 | 運搬・清掃・包装などの仕事 | その他の仕事 | 無回答 |
|----|------------------|--------|------------|-------|-------|---------|-------|---------|---------|------------|----------|---------------|--------|-----|
| 総数 | 100.0 (3,691) | 10.6 | 24.7 | 18.3 | 12.6 | 13.2 | 0.4 | 0.8 | 7.2 | 2.2 | 3.3 | 2.1 | 3.3 | 1.2 |

(2) 収入のある仕事の有無

現在、収入のある仕事をしているか聞いたところ、「仕事をしている」割合は 31.2%で、一方、「仕事をしていない」は 68.2%となっている。

22年度調査と比べると、「仕事をしている」の割合は 2.2ポイント増加している。

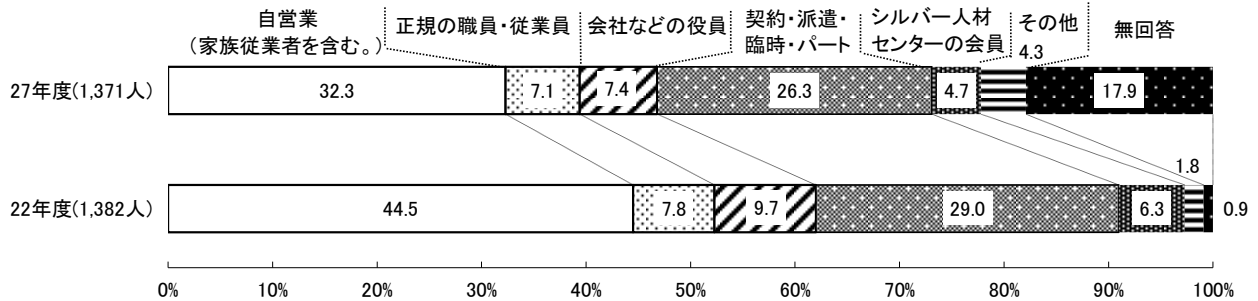
図 39 収入のある仕事の有無



(3) 収入のある仕事の内容

現在、収入のある仕事をしている人(1,371人)に仕事の内容を聞いたところ、「自営業(家族従業者を含む。)」の割合が最も高く32.3%、次いで、「契約・派遣・臨時・パート」が26.3%となっている。

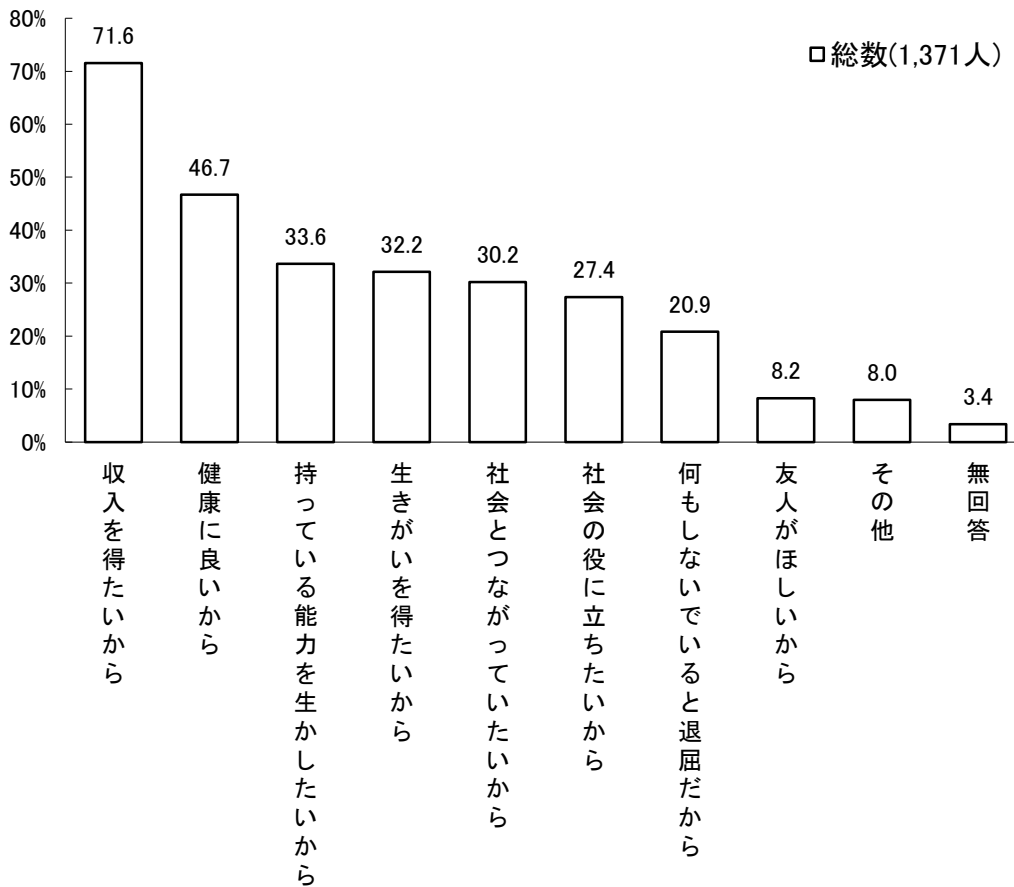
図40 収入のある仕事の内容



(4) 仕事をしている理由[複数回答]

現在、収入のある仕事をしている人(1,371人)に仕事をしている理由を聞いたところ、「収入を得たいから」が71.6%で最も多く、次いで「健康に良いから」が46.7%であった。

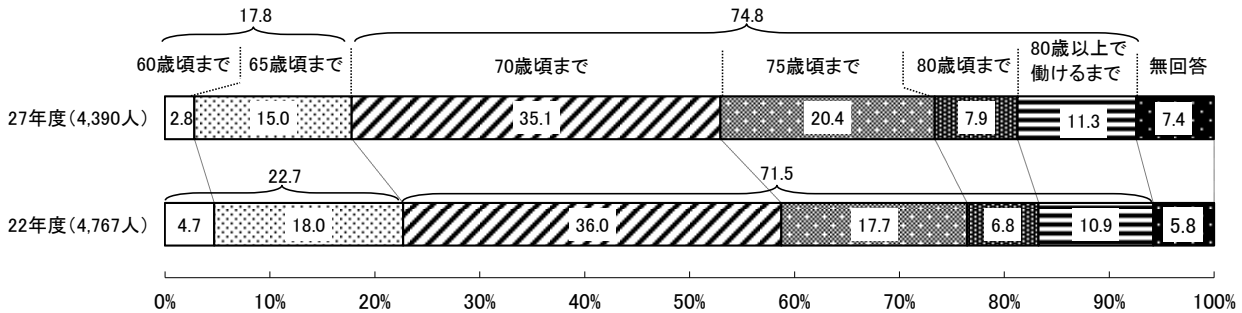
図41 仕事をしている理由[複数回答]



(5) 理想の就業年齢（何歳頃まで働ける社会が理想か）

何歳頃まで働ける社会が理想であるか聞いたところ、「70歳頃まで」が35.1%、「75歳頃まで」が20.4%、「80歳頃まで」が7.9%、「80歳以上で働けるまで」が11.3%で、合わせて74.8%であった。一方、「60歳頃まで」と「65歳頃まで」を合わせた割合は17.8%であった。

図 42 理想の就業年齢（何歳頃まで働ける社会が理想か）



注) 端数処理のため、「70歳頃まで」「75歳頃まで」「80歳頃まで」「80歳以上で働けるまで」を合せた比率は、個々の比率の合計と一致しない。

21 収入

(1) 収入の種類[複数回答]・主な収入源

平成 26 年中の収入の種類を聞いたところ、「収入あり」の割合は 97.6%、「収入なし」は 1.4%となっている。

収入がある人（4,283 人）に主な収入源を聞いたところ、「公的な年金・恩給」の割合が最も高く 69.9%で、次いで「仕事による収入」が 16.3%となっている。

図 43 収入の種類[複数回答]

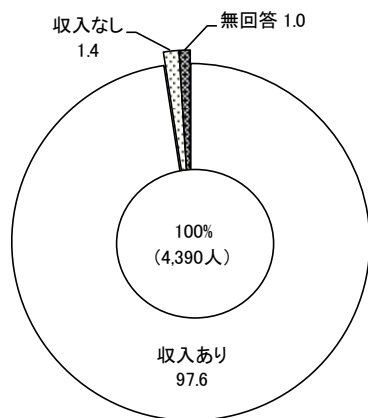
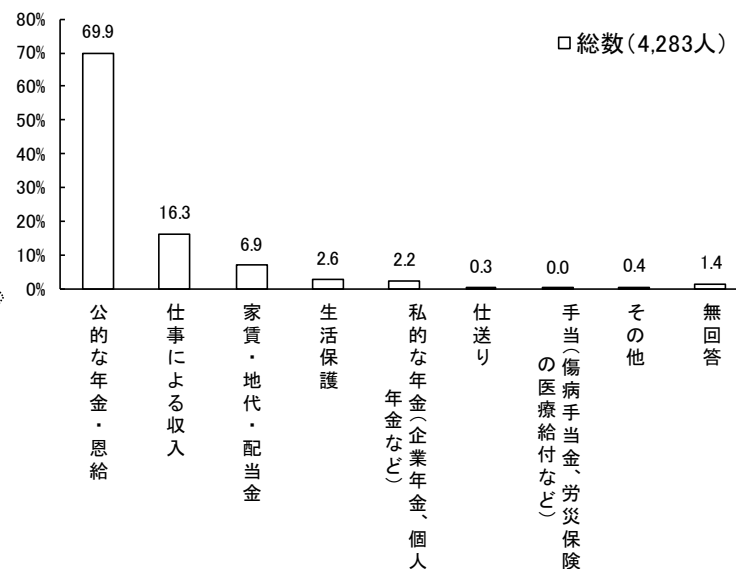


図 43-1 収入のある人の主な収入源



(2) 年収（対象者本人）

平成 26 年中の対象者本人の総収入（税込み）を聞いたところ、「50 万円以上 100 万円未満」の割合が最も高く 18.7%、次いで「100 万円以上 150 万円未満」13.4%となっている。

表 7 対象者本人の年収

| | 総 数 | 5 0 万 円 未 満 | 1 5 0 0 万 円 未 満 | 1 1 5 0 0 万 円 未 満 | 2 1 0 5 0 万 円 未 満 | 2 2 5 0 0 万 円 未 満 | 3 2 0 5 0 万 円 未 満 | 5 3 0 0 0 万 円 未 満 | 5 0 0 万 円 未 満 | 無 回 答 |
|--------|------------------|----------------------------|--------------------------------------|---|---|---|---|---|---------------------------------|-------------|
| 27年度 | 100.0 (4,390) | 5.7 | 18.7 | 13.4 | 11.9 | 12.4 | 9.7 | 13.1 | 9.1 | 6.1 |
| | | | | 25.4 | | 22.1 | | | | |
| 17年度 | 100.0 (4,583) | 9.0 | 17.0 | 12.8 | 10.1 | 10.8 | 10.8 | 14.1 | 10.2 | 5.1 |
| | | | | 22.9 | | 21.6 | | | | |
| 12年度 | 100.0 (5,086) | 9.4 | 15.9 | 21.5 | | 18.8 | | 17.8 | 14.0 | 2.7 |
| 7年度 | 100.0 (8,686) | 15.7 | 15.9 | 21.1 | | 17.1 | | 14.1 | 12.3 | 3.8 |
| 2年度 | 100.0 (8,715) | 23.2 | 15.5 | 21.3 | | 14.0 | | 10.9 | 12.0 | 3.2 |
| 昭和60年度 | 100.0 (4,484) | 27.4 | 13.6 | 23.7 | | 13.2 | | 10.6 | 8.4 | 3.1 |
| 昭和55年度 | 100.0 (4,502) | 34.6 | 19.0 | 20.3 | | 9.2 | | 7.2 | 6.5 | 3.1 |

【参考】

| | 総 数 | 収入 あり | 収入あり | | | | | | | | 収入 はない | 無 回 答 | |
|------|------------------|----------|----------------------------|--------------------------------------|---|---|---|---|---|---------------------------------|-----------|-------------|-------------|
| | | | 5 0 万 円 未 満 | 1 5 0 0 万 円 未 満 | 1 1 5 0 0 万 円 未 満 | 2 1 0 5 0 万 円 未 満 | 2 2 5 0 0 万 円 未 満 | 3 2 0 5 0 万 円 未 満 | 5 3 0 0 0 万 円 未 満 | 5 0 0 万 円 未 満 | | | 無 回 答 |
| 22年度 | 100.0 (4,767) | 98.3 | 5.0 | 17.8 | 11.8 | 10.9 | 12.0 | 10.0 | 12.6 | 8.4 | 10.0 | 1.4 | 0.3 |
| | | | | | 22.7 | | 21.9 | | | | | | |

注 1) 端数処理のため、「100 万円以上 200 万円未満」及び「200 万円以上 300 万円未満」の比率は、個々の比率の合計と一致しない場合がある。

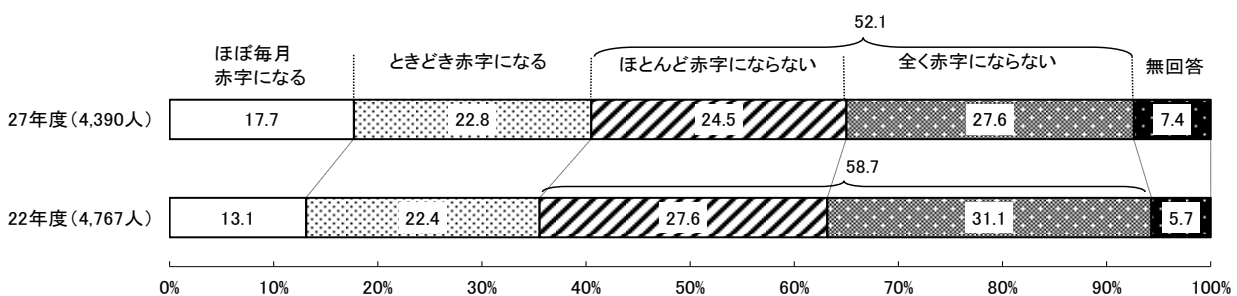
注 2) 22 年度調査では、収入のある方を対象に総収入を聞いている。それ以外の年度では、収入のない方を含め全員を対象に総収入を聞いているため、収入のない人は「50 万円未満」又は「無回答」に含まれている。

(3) 家計の状況

世帯の家計の状況について聞いたところ、「全く赤字にならない」の割合が最も高く 27.6%、次いで「ほとんど赤字にならない」が 24.5%で、これらを合わせた割合は、52.1%であった。

一方「ほぼ毎月赤字になる」は 22 年度調査と比べると 4.6 ポイント増加し、17.7%となっている。

図 44 家計の状況

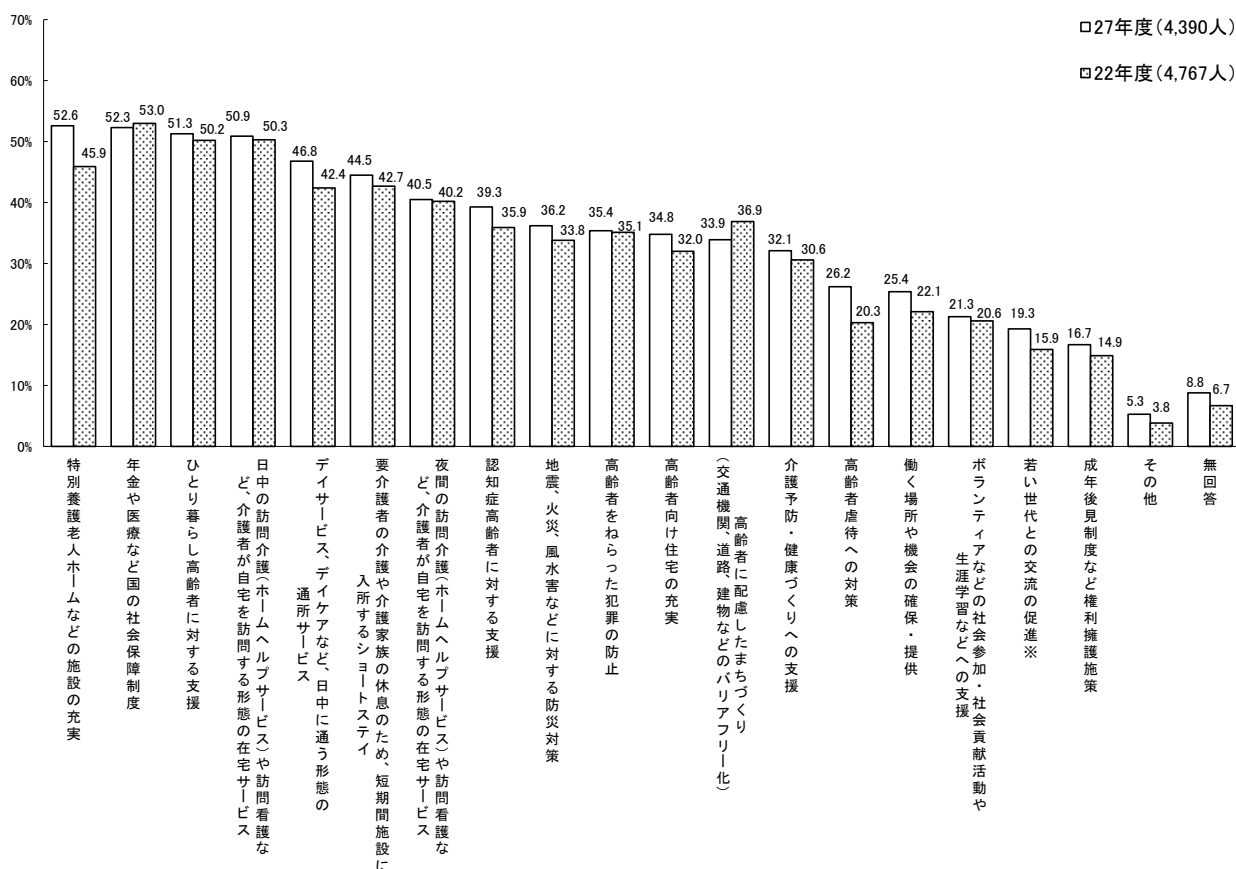


22 高齢者に対する必要な施策や支援[複数回答]

大切だと思う高齢者に対する施策や支援は何か聞いたところ、「特別養護老人ホームなどの施設の充実」の割合が最も高く 52.6%、次いで「年金や医療など国の社会保障制度」が 52.3%、「ひとり暮らし高齢者に対する支援」が 51.3%、「日中の訪問介護（ホームヘルプサービス）や訪問看護など、介護者が自宅を訪問する形態の在宅サービス」が 50.9%と続いている。

22 年度調査と比べて、「特別養護老人ホームなどの施設の充実」は 6.7 ポイント、「高齢者虐待への対策」は 5.9 ポイントそれぞれ増加している。一方で「高齢者に配慮したまちづくり（交通機関、道路、建物などのバリアフリー化）」は 3.0 ポイント減少している。

図 45 高齢者に対する必要な施策や支援[複数回答]



注) ※「若い世代との交流の促進」は、22 年度調査時は「世代間交流の促進」としていた。